

インド

インド

面積 327万6141km²

人口 約6億564万4000人 (1976年3月1日推計)

首都 ニューデリー

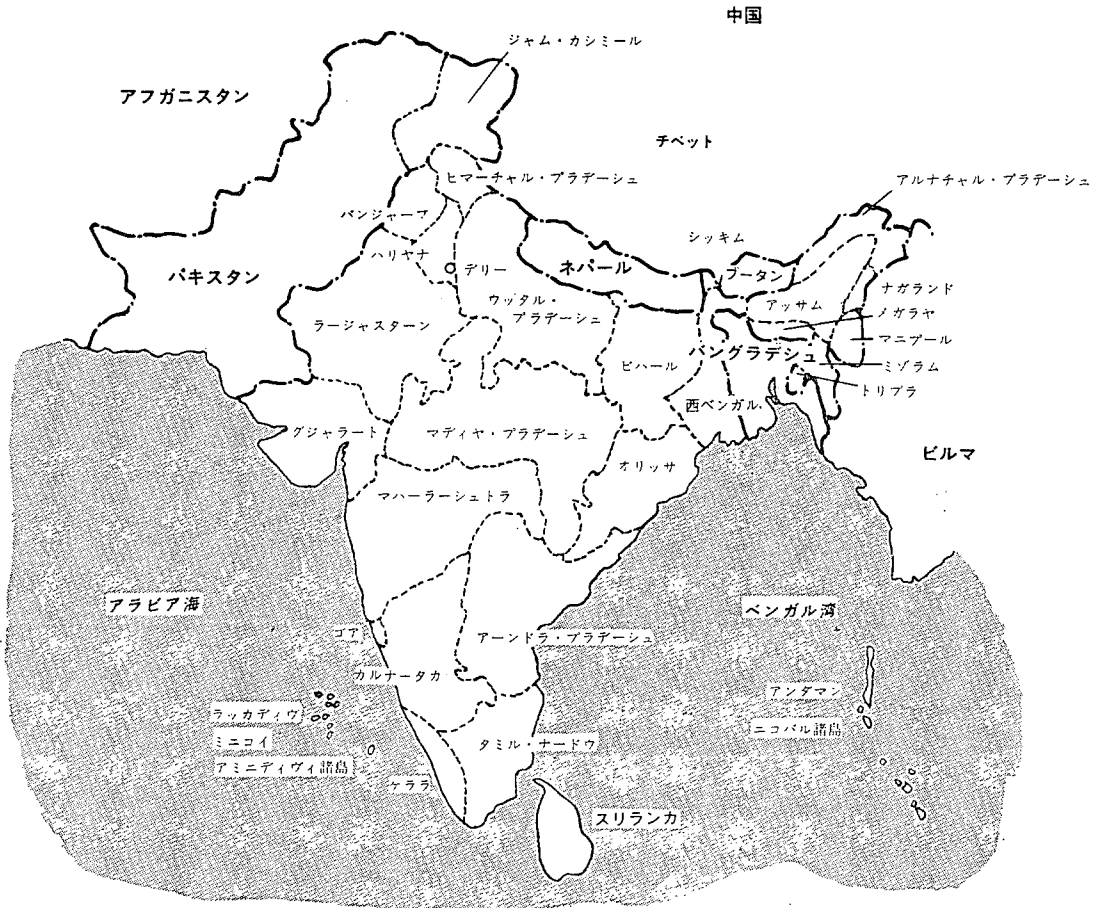
言語 ヒンディー、英語 (ほかに13の公用語)

宗教 ヒンドゥ教 (ほかに回教、キリスト教、シク教など)

政体 共和制

元首 ニーラム・サンジーヴァ・レッディ 第6代大統領 (1977年7月25日就任)

通貨 ルピー (1975年9月24日よりポンドへのリングを
廃止、主要通貨バスケット方式を採用。)

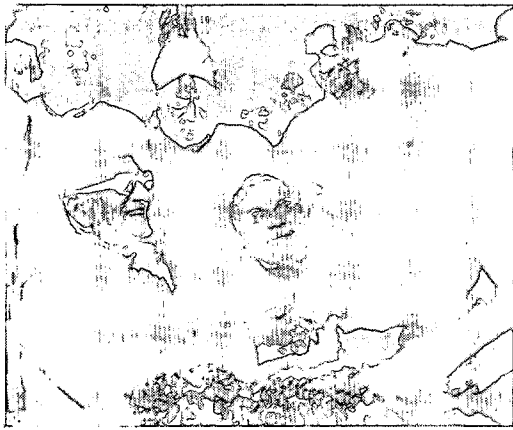


1977年のインド

—非常事態体制の崩壊—

国内政治

ガンディー政権の退場 3月に実施された第6次インド下院議員選挙の結果、11年間におよんだインディラ・ガンディー国民会議派政権が倒れ、モラルジ・デサイ・ジャナタ党政権が誕生した。この政権交替をもって、独立以来一貫して政権を担当してきた国民会議派が野党に下ったとともに、19カ月間にわたった非常事態体制が終りを告げた。



祝福をうけるデサイ氏

下院選挙とガンディー政権の崩壊 非常事態宣言（1975年6月25日）以降のガンディー体制の特徴は、先ず、その強権的性格であった。これは、反対派を大々的に逮捕拘禁して反対勢力を抑え込んだうえで、憲法その他を改正し、国民の基本的権利や、立法・司法権、州政府の権限を大幅に削減して中央政府に力を集中させる等の改革を断行していったことに顕著に示される。次に、非常事態勢力ともいうべき、首相の次男サンジャイ・ガンディーを中心とするグループの抬頭である。中央政府への権力の集中は、実際にはガンディー首相個人による権力の掌握となり、首相とごく限られ

た側近グループだけによる「密室政治」が行なわれるようになった。このような非常事態勢力は、従来の慣行を無視して、閣僚の頭越しに重要な政策決定を行ない、政府与党内にもあつれきを強めていった。非常事態勢力の手で強権的政治が行なわれたことを象徴的に示す事件は、北部インドで強行された、都市スラム撤去、強制不妊手術キャンペーンであった。このようなキャンペーンの強行は、政党を超えた大衆レベルにおいて、政府への強い反感をつのらせる結果となった。

ガンディー首相が1月18日の全国放送で下院選挙実施の方針を発表し、続けて野党リーダーを次々と釈放して選挙活動を認めた時点では、首相は、選挙に対して十分な勝算を抱いていたはずである。選挙の結果、これが全くの誤算であったと証明されたわけであるが、その原因は、野党対策に過信して野党勢力の結束を過少評価したこと、政府与党内にあった非常事態体制への批判を軽視したこと、一般大衆レベルでの非常事態体制への反感が直接に反政府票として現れることを予測できなかったことなどであろう。

野党の結束は鮮かであった。首相の全国放送と相前後して釈放された野党リーダー（野党会議派、インド国民党、社会党、ジャン・サン、会議派脱退グループ）らは、すぐさま、同じく釈放されたばかりのモラルジ・デサイ（野党会議派）宅に結集して、団結を誓った。今回の野党の団結が、1972年にみられた野党の「大同盟」と根本的に違う点は、今回は、選挙後に「ジャナタ党」として統一することを前提に、共通の選挙シンボル、選挙綱領を掲げ、当然、共闘も行なうことを決めたことであった。存続か壊滅かの瀬戸際にあるという危機意識と、ガンディー非常事態体制への強い反対が団結の要因であった。

野党の選挙運動に目に見えて活気が加わったの

は、2月にはいってすぐ、ガンディー内閣の大物閣僚であるラーム農相が内閣と党から辞任し、新党を結成して野党の戦列に参加した時からであった。ラームの辞任は、ガンディー非常事態体制内から出てきた痛烈な体制批判であった。ラームは新党を「民主主義のための会議派」と称し、ガンディー非常事態体制がいかに専制的かつ横暴なものであるかを声高に叫んだ。

総選挙の結果は、ガンディー首相をはじめとして主要な閣僚がのきなみ落選し、会議派は、独立以来はじめて、総議席の2分の1をも下まわる153議席という惨敗を喫した。1967年に会議派が大敗した時でさえ281議席を得て過半数を保っていた。これに対してジャナタ党は、過半数は得られなかったものの、270議席を得て第一党となった。新勢力分布で特徴的なことは、会議派が北インドで完敗したことである。会議派の当選者はほとんど南インドから出ており、南インドが会議派、北インドがジャナタ党と、南北に勢力が分かれた形となった。

デサイ人民党政権の誕生 デサイ政権は非常事態体制を否定したところから出発した。選挙運動においては、ガンディー体制を、「全体主義、権威主義、専制」と非難し、これにかわって「民主主義と由自の回復」を約束した。

しかし、ガンディー政権が、経済・社会危機に対処するため、次第に統制的性格を強め、最終的には非常権を発動するに至った方向を否定するだけでは、新たなアプローチを示したとはいえない。むしろ、総選挙後の、政治勢力の再編、地域政党、新勢力の抬頭という新たな政治的展開の中で、中央政府の権威の確立を主張する声が政府与党に強まっていることなど、ジャナタ政権の将来の方向を見るうえでの示唆的な事例といえよう。

デサイ首相は、就任後の所信表明で、非常事態下で弾圧された基本権、諸自由を回復するために、早急に行動を起こすことを始めとする、いくつかの措置および方向を約束した。それらのほとんどは、法律改正を必要とすることから時間がかかると思なければならぬ。非常事態下で成立した憲法大幅改正である第42次改正法他の再改正、廃案は、野党との協議を重ねつつ若干前進してい

る。しかし、非常事態下での立法のうちには、現政権にとって好都合な条項もあり、全面的に廃案にすることは考えていない。国民の基本権に関連して悪評高いMISA（国内治安維持法）の扱いをどうするかという点については、デサイ政権の基本権への対応をはかる試験紙ともいえるが、MISAを廃案とするかわりに、MISAの基本的性格である予防拘禁権は刑事訴訟法への追加法案の形で残すことになり、法案は国会に提出された（12月23日）。

政治勢力の再編 下院選挙に続き、6月には、北部を中心に10州と2連邦直轄州の州議会選挙が実施された。この選挙でもジャナタ党の優勢と会議派の後退が目立った。一方、この時の州議会選挙の結果、西ベンガル州では左派共産党（マルクス主義）を中心とする左翼戦線が圧勝し、州政府を樹立、パンジャブ州では、シク教徒の政党であるアカリ・ダルが、また、タミル・ナドゥではタミル政党の全インド・アンナ・ドラビダ民主同盟が政権をついた。次いで7月に行なわれたジャム・カシミール州議会選挙では、シェイク・アブドラの率いるナショナル・コンファレンスが勝った。その他、ナガランドでも地域政党である統一民主戦線が州政府を樹立した。このように、ジャナタ党と会議派の勢力の空白地帯に、地域政党や、左派共産党のように性格を異にする政党が順調に勢力を伸ばしてきている。これらの州政府に共通することは、表現の差こそあるが、インドの連邦的構造の維持と、州政府の権限拡大を主張していることである。西ベンガル州政府は、12月1日に「中央政府と州政府関係に関する覚え書き」を発表し、この点に関してあらたな問題提起を行なった。

会議派の敗北、政権交替、ジャナタ党の結成という政治的变化は、全国的な政治勢力の交替・再編成を加速させた。国民会議派は、12月末、ついに分裂した。一派はレディー党総裁、Y. B. チャパンらの率いる派で、党内民主主義・集団指導体制を主張し、個人崇拜を否定する。もう一派はガンディー夫人を中心とする派である。

外 交

政権交替と外交路線 デサイ・ジャナタ党政権の誕生で、インドの対外関係上のひとつの焦点となったのは対ソ関係であった。すなわち、ガンディー政権時代のインド外交を特徴づけて、インドの対外関係を規制していた印ソ関係へのデサイ政権の対応であった。

デサイ首相は、就任直後の記者会見（3月24日）で、外交基本方針として、いかなる国とも「特別な関係」を持たず「純粋非同盟」を守るとのべた。非同盟は歴代政権の外交基本方針であったが、それに「純粋」の語を冠せたわけである。「純粋非同盟」は、ガンディー政権のとった極端なソ連追従の外交路線への批判とうけとられる。しかし、現実には、ソ連とは、貿易、経済開発・軍事援助など、深い結びつきを持っており、インドはこれを重要視している。従って、印ソ関係は、ソ連がインドの「自主権」を尊重する方向で若干の軌道修正はされるだろうが、大きく変化することはない。

ソ連は、1971年に調印した平和友好協力条約以来、ガンディー前政権に深くコミットしてきた。近年はガンディー政権の非常事態政策を支持した。そのガンディー政権が3月の総選挙で敗北し、対ソ批判的といわれるデサイ政権が誕生したことは、ソ連にとって外交上の失点であったが、ソ連の対応は早かった。4月にはグロムイコ外相を送り込み（4月25日）、援助協定を結ぶと同時に、政権交替がインドとソ連の関係に変化を与えるものではないとの確認と、関係の維持・強化の保証をとりつけた。そして10月に、デサイ首相をソ連に招待した。デサイ首相の訪ソ（10月21日）は、首相にとってはじめての外国公式訪問であった。インド・ソ連両国は、友好・協力関係を維持し強化することを再確認し、さらに新たな経済協力計画をスタートさせることでも合意した。

デサイ政権誕生後、米印関係は好転した。政権交替後いち早く、米國務省が、新政権誕生について好意的なコメント「インドが民主主義と基本的人権の価値について我々と共通のコミットを回復したことは、我が国との関係を強めるだろう。3月22日」を行な

い、続いて、カーター大統領とデサイ首相の間にいく度か親書が交換された。長く空席であった駐印大使に、インド通のゴヒーン・前プリンス頓大学学長が任命され（4月8日）、停止されていたタラプール原子力発電プラントへのウラン燃料供給再開も発表された。このように、アメリカから、ガンディー政権時代とはうってかわった対応をうけているのは、時期的に、カーター大統領の人権外交と時を同じくしたせいでもあったが、デサイ外交は、対米関係については、好調なすべり出しを見せた。

中国との関係は、極めて慎重な歩みではあるが、貿易再開、人的交流など、いくつかの面で進展を示している。ただ、「中印は関係改善の途上だ。……しかし、結局、中国はまだインドの領土を占領している（デサイ首相、6月23日）」や、「もし国境問題が解決されるならば、単に正常な関係のみならず、友好関係ももてよう（バジパイ外相、10月15日）」などの発言に示されるように、国境問題が未解決であるという原則は堅持されている。しかし、未解決の中印国境問題は別にして、文化・通商レベルでの交流が再開されつつある。

近隣諸国 インドの政権交替と、新政権の近隣外交活動に伴い、近隣諸国間の外交交流にも活気がもたらされた。

インドとバングラデシュとの間で持ち越されていたファラッカ問題は、9月末に合意に達した。渇水期の水の配分について短期的に合意したものではあるが、同時に、今後、流水量確保等の長期的問題解決に努力することも約束され、インド・バングラデシュ関係はひとつの障害を乗り越えた。首脳レベルでは、6月に英連邦首脳会談のためロンドンを訪れたデサイ首相が、ジアウル・ラーマン大統領と会談した。年末には、ジア大統領が、ネパール訪問後インドを訪れ（12月19日）、両国は、「非同盟を守り、主権、平等、独立を尊重し内政不干渉を基礎に友好関係を発展強化」することを誓った。

インド政権交替直後、ネパールのビレンドラ国王夫妻が訪印し、7月にはバジパイ外相がネパールを訪問した。ネパールとインドとの懸案事項としては、1976年8月に失効してその後調整のつい

ていない貿易通過協定（1971年調印）問題があった。ネパール側は、貿易と通過それぞれに別個の協定を作成するよう要求していたもので、インド側はこれを認めた。さらに12月9日にはデサイ首相がネパールを訪問した。これはデサイ首相の最初の近隣諸国公式訪問となった。ネパールは新政権の外交を、「ジャナタ党政府による平等、不干涉、相互尊重にもとづく近隣諸国との関係改善政策を歓迎する（ビスタ・ネパール首相、12月6日）」、「デサイ政府の外交へのとり組みは、真摯で分別ある理解に依拠している（ビスタ・首相、12月9日）」など、好意的に評している。インド側はこれに応じて、友好・協力の強化を約束し、いくつかの貿易、プロジェクト協力も約束した。ただし、ネパールの「平和地帯」構想については、「わだかまりなく検討する（バジパイ外相、7月11日）」との態度を続けており、デサイ訪問の際も、反対はしないがコミットを避けている。

ジャナタ党政府は「近隣諸国との友好関係を最重点に置く（バジパイ外相、9月3日）」の言どおり、近隣外交活動を積極的に進めた。バジパイ外相はネパール訪問（7月）に続き、ビルマ（8月）、アフガニスタン（9月）も訪問した。近隣諸国のうちで、インドとパキスタンとの関係は、依然硬直的である。インドはデサイ政権成立直後、パキスタンに、関係正常化のプロセスをさらに進めよう、との外相メッセージを送り、また不戦条約を提案した。しかし印パ関係は過去のわだかまりが大きく、進展のきざしはさして見られなかった。

経 済

3年連続の大豊作 会議派からジャナタへの政権交替は経済にも少なからぬ影響を与えている。ガンディー前首相が経済再建のために非常事態をバックに発動した、ストライキの禁止、赤字企業のボーナス支払い義務解除、賃上げ分の強制貯蓄、行政介入による物価抑制措置などはすべてジャナタ政権によって非常事態前の状態に戻された。その結果、労働者のストライキ、ゲラオー（経営者の吊るし上げ）などが頻発、社会秩序はゆるみ、経済活動、とりわけ生産活動環境は悪化し、物価は強制的抑制の反動もあって急騰した。

工業生産の上昇率は低下、輸出の伸び率も鈍化し、貿易収支は黒字から赤字に転じている。

ジャナタ政権はガンディー政権が非常事態下で打ち出した一連の経済政策を元に戻すことはしたものの、党の発案による新政策は何ひとつ実施しなかった。ようやく11月に「経済政策声明」、12月に「新産業政策」を発表したが、これらの政策の具体化は来年以降のことである。経済面では新政権はみるべき成果をあげておられず、財界から「経済の停滞」を批判する声が上がっている。しかし、ジャナタ政権は発足の年に大豊作、それもかつてない3年連続の大豊作に恵まれ、40億ドルをこす外貨準備を持っており、当面の経済運営でつまづく心配はない。2年目を迎えるジャナタ政権の課題は約2000万トンの食糧備蓄と40億ドル以上の外貨準備を有効に利用し、物価の安定をはかりながら工業生産を引上げ、構造的問題である貧困と失業の解消への糸口をつかむことである。

工業 1977～78年度の工業成長率は12%を目標としているが、中央統計局発表の4～5月の工業成長率は4.6%、77年8月の工業生産指数は前年同月比3.8%増となっている。1976～77年度の工業成長率はこの10年来の最高の10%を記録したが、再びそれ以前の低い水準に戻っているようである。工業成長率鈍化の原因としては前年の高い増加率の反動のほかに、電力不足による停電の頻発、ストライキによる操業中止、5カ年計画の規模縮小による投資需要の減退などがあげられる。電力不足は全国的な現象となっているが、発電設備の輸入を認めるかどうか長々と論議が続き、設備の増設が必要増に追いつかず、電力不足は年を追ってひどくなっている。

ストライキ復活の工業生産への影響は正確には測定できないが、かなりなものと思われる。たとえば、ダイナマイト工場のストライキでダイナマイトが不足、炭鉱の出炭量が落ち、前年は生産過剰で輸出までしたのに一転して不足し、製鉄業は石炭の確保に苦勞するようになっている。労働組合間の対立で工場閉鎖に追い込まれ、輸出品が船積み期日に間に合わなくなる、といった事態も生じている。港湾労働者のストライキも無視できない影響を経済に与えた。

長期的にみた場合、5カ年計画の大型プロジェクトが減少、工業投資の主導権を握っていた公共部門の投資の伸びが鈍化したことの工業生産への影響は大きい。そして公共部門の投資の復活の見込みは暗い。またインド最大の産業で工業生産指数のウェイトが最も大きい、繊維産業は構造不況業種になっており、ジュート産業が持直したのに、回復のきざしもみられず、工業生産指数の足を引っ張っている。

農業 カリフ（秋作）穀物は好天候に恵まれ、南インドでサイクロンによって米150万トンが失われたにもかかわらず7330万トンの大豊作が予想されている。サイクロンのおかげで北インドには降雨があり、ラビ（春作）穀物も豊作が見込まれ、1977～78年度の食糧穀物生産量は目標の1億1800万トンを上回るとみられ、1975～76年度の1億2000万トンを抜いて史上最高の豊作の期待も持たれている。これでインドはまれにみる3年連続の豊作に恵まれ、食糧穀物のストックは2000万トンに達している。食糧輸入はストップしており、逆にソ連に対して以前に借りていた小麦をすでに50万トン返済し、残りの150万トンの返済について交渉している。ベトナム、南イエメンへの穀物輸出も具体化しはじめている。これでインドが食糧輸出国になったとみるのは早計で2000万トン以上の備蓄能力がないため、やむをえず輸出しているのが実情である。

綿花、砂糖、落花生などの商品作物もジュートを除いて豊作である。これらの商品作物の豊作は物価、工業生産の両面に好影響を及ぼすものと期待されている。

これまで豊作になると政策的努力の成果が強調され、不作は天候のせいとされていたが、3年連続大豊作の主要因が天候であることは明白である。モンスーンのスタートが遅れた前年は前々年よりもカリフ穀物が約1000万トン減産になっており、過去の例からも天候による1～2割の増減は避けられない。肥料の使用量は石油危機後一時落ち込んだあと再びふえているが、農業投入物の増産効果をまだ高く評価できる段階ではない。

物価 卸売物価は非常事態下で強力な物価抑

制措置がとられて1975～76年に世界的にも珍しいマイナス7.8%を記録したあと、1976年3月20日の282.4%を底に反騰に転じ、1977年7月まで上昇を続けた。とくにジャナタ政権になってから物価統制がゆるめられたため急騰し、新政権は物価上昇で批判をあびた。卸売物価は秋作の豊作見通しがついた8月以降4カ月連続して下げている。続落の原因としては秋作物の豊作と不足していた植物油、綿花などの輸入品の出回りがあげられている。1977年11月の卸売物価は前年同月に比べて約4%上昇している。

エコノミック・タイムズ紙発表のボンベイ地域を対象とした小売物価は4～12月平均で前年同期比8.3%の上昇となっている。これは前年の2.4%前々年の5%を上回っており、1974年4～12月の21.3%以来の高い上昇率となっている。前年は卸売物価の上昇率が小売物価のそれよりも高いというインドではめずらしい現象が生じていたが、1977～78年度は従来のパターンに戻っている。

1977～78年の小売物価は卸売物価のような一本調子の上げ、下げはみられず、隔月に上げ下げするよう複雑な動きをしながら基調として上昇している。政府は物価の抑制をもっぱら金融引き締め reliant しており、公定歩合は史上最高の9%に引き上げられ、たしかに卸売物価は鎮静している。にもかかわらず、小売物価が上がるのは年間20億ドルにもほる海外民間送金による個人消費の増加であるとの説が有力である。

外国貿易・国際収支 例年より経済統計の発表が遅れており、貿易統計も8月までしか入手できない。1977年4～8月の輸出額は211.8億ルピー、輸入額195.0億ルピーで貿易収支は1.68億ルピーの黒字となっている。輸出増加率は12.7%で前年同期の30%を大きく下回っている。一方、輸入は前年同期の194.3億ルピーにはほぼ横ばいであるが、前年度の前半の輸入には食糧が含まれていることを考えるとかなり伸びている。貿易収支の黒字は前年同期の6.34億ルピーを大幅に上回っている。

8月以降については断片的な情報しかないが、輸入の自由化で輸入が大幅に伸びた半面、輸出の伸びが鈍り、貿易収支は赤字に転落したようであ

る。収支が赤字に転落しても海外民間送金が月間平均15億ルピー流入し、1～10月の累計は1976年1年分に匹敵する150億ルピーにのぼり、外貨準備は4月26.9億ルピー、5月39.4億ルピーとふえたあと、毎月10億ルピーペースで増加している。12月にはいって外貨準備の増加が止まっているが、それでも12月23日現在で355.0億ルピー（約43.8億ドル）にのぼっている。外貨送金は1977～78年度は180～200億ルピーが見込まれ、また今後も増加することはあっても減少することはないと思われるので、貿易収支の赤字が出て外貨準備が簡単に減るようなことはないであろう。

農業第一の新経済政策 ジャナタ党は党の経済運営ビジョンを経済政策声明、新産業政策によって明確にした。経済政策声明は、独立後30年間政権を独占してきた会議派の経済政策を、大工業中心主義で農業・村落工業の開発を無視したと批判したうえで、農業・農業関連部門への投資をふやし、カーディ、家内工業、村落工業の振興によって雇用をふやすことを宣言している。ジャナタ党はインドのように農業が支配的な経済において貧困、低雇用、失業といった問題を解決するには、農業と農村地域の開発に最優先権を与える以外に方法がないのに、農村開発に十分な資金が割当てられなかったため、農業開発が実現しなかった、という基本認識のうえに立っている。そしてその具体策としてパブリック・セクターの農業・農村開発への投資比率を全投資資金の40%に引上

げることを約束している。

経済政策の比較の観点からするならば、ジャナタ党の経済政策は会議派の実施してきた経済政策のフレームワークを出るものはひとつもなく、いわば政策の重点を大工業に置いてそれを経済の牽引車にするか、経済の圧倒的部分を占める農業・農村の開発から手をつける方に置くかの違いである。したがって政策としてはとくに目新しいものはないが、新経済政策が実施され、成果をあげうるならばその社会的・経済的意義は全く違ってくる。

経済運営理念においても、非常事態後のガンディー政権が社会的正義・公平よりも経済の効率を重視し、大工業部門を中心にした経済の合理化、増産を指向したのに対し、ジャナタ党は社会正義・公平重視（とくに大量失業の解消の重視）、農業・農村開発の重視への転換・復帰をめざしている。理念のレベルでの比較ではジャナタ党の方が説得力を持っているが、会議派が相対的に重工業を重視したことはたしかであるにしても、農業・農業関連部門にも全開発資金の25～28%を投じている。ガンディー首相が銀行国有化を断行した理由のひとつにも農業融資の拡大があげられていたが、その後もこげつきの多い農業融資は期待されたようには拡大しなかった。ジャナタ党の経済政策は理念はりっぱであるが経済性、合理性を欠いており、実施段階になると多くの問題に直面することになる。

重要日誌

1月

3日 ▶憲法改正(42次)法(1976年)、の36改正点が施行された。

4日 ▶HECは1975/76年度に2.14億ルピーの利益をあげた。

▶中央政府はデリーの高層建築物の高さ制限を撤廃した。

▶ガンディー首相はブバネシワルで、野党が非常事態前にとった暴力とアジテーションの道を放棄するなら、野党と話し合う必要があるとのべて「基本的合意」という条件で話し合いに応ずることを示した。

5日 ▶James Finlayが持分を40%に引下げへ——英国資本のJames Finlay & Companyは中央政府の指示に従って持分を40%に引下げると発表した。同社は茶園7、コーヒー園1を所有、資産は1.1億ルピー。

6日 ▶ラジニ・パテル・ボンベイ会議派委員長、辞任する。

9日 ▶インドはOPECの特別基金から2180万ドルの援助を供与される。この基金の援助を受ける国は24カ国、総額1.1億ドル。

10日 ▶輸出振興会の機能拡大を勧告——A. Senguptaを委員長とする調査委員会は輸出振興会(EPC)の再編と機能の大幅拡大を勧告する報告書を提出した。

11日 ▶中央政府は公定価格布の工場渡し価格を35%引上げ——中央政府は公定価格布の工場渡し価格の35%引上げを決定したが、値上げをしない繊維会社に対しては補助金を出すことに決定した。

12日 ▶チャンドラシェカル上院議員、モハン・ダリヤ下院議員、釈放される。

▶海外合併企業への投資政策を変更——中央政府はこれまで海外で合併企業を設立する場合現物出資しか認めなかったが、今後は現金による投資を認めることに決定した。

13日 ▶準備銀行はインフレ再燃防止のため、期限付きの預金準備率の引上げ、既存の在庫融資に対するマージンの引上げなどの金融引締め措置をとった。

▶卸売物価指数を修正——基準年次(1961/62年から1970/71年)、指数品目(218品目から360品目)、ウェイトなど卸売物価指数が全面的に修正される。

15日 ▶全インド・ユース・ कांग्रेस(会議派青年部)の書記長パンカジ・パネルジーは、A. ソニ委員長から辞任勧告をうけて辞任。

▶インドは200カイリ専管経済水域を宣言した。

▶インドの1976年の石炭生産量は約1億トンで世界6位の生産国となった。

16日 ▶CPI中央執行委員会終る。政治決議は、サンジャイの名は出さず、「5項目計画に反対しないし、それを反動ともみない」、しかし「計画は貧困と失業を解消できない」、また「CPIは家族計画を支持するが強制的不妊手術には反対」している。

▶ボンベイ・ハイの輸出量は日産3.2万バレル——ボンベイ・ハイの輸出量は倍増し、日産約3.2万バレルとなった。現在、第3プラットホームを建設中で最終的には25プラットホームなる。

17日 ▶政府は食用油と油糧種子の輸入自由化を発表した。

18日 ▶下院解散、3月に選挙——首相は全国放送で選挙実施の方針を発表した。同時に、「合法的政治活動」をするために非常事態が一部緩和された。

▶野党統一の動き——社会党、ジャン・サン、インド国民党、野党会議派は合併に合意した。

▶インドのLICはマレーシアで合併の生命保険会社United Oriental Insurance Companyを設立した。払込資本金は50万マレーシア・ドルでLICの所有比率は30%。

19日 ▶J. P. ナラヤンはパटनाで、選挙実施決定はよろこばしい、しかし、選挙準備期間が殆どないというのは、野党にとって不公平だ、野党は1党として、団結して選挙を闘うことを望む、とのべた。

20日 ▶新党ジャナタ(人民)党結成——野党会議派、ジャン・サン、インド国民党、社会党とその他個人が参加して、来る下院選挙で統一して活動する。

▶政府は、MISAによる政治拘禁者の釈放を早めると発表、集会、通常政治活動、選挙活動は自由に認める、このことを州政府に通告した。

21日 ▶主任検閲官制度が廃止された。

▶工業省は生産の多角化のため、許可能力の25%までbright barsとmild steel productsの生産を認めることを決定した。

22日 ▶5業種の近代化融資は今後3年間に総額55億ルピーで内訳は繊維15.5億ルピー、製糖10億ルピー、ジュート10億ルピーとなっている。

▶JSのアドバニ総裁は、党執行委員会見解を発表。それによれば、まだ1万人がMISAにより拘禁されて

いる、若干の有名人を釈放しただけで政府は大量釈放の印象を与えようとしている、JS 党員は3800人以上が拘禁中である、これは選挙の公正性に疑問を抱かせる。

▶社会党全国委は党決議で、来る総選挙にむけて、ジャナタ党の結成提案を歓迎した。

23日 ▶モラルジ・デサイがジャナタ党の議長に、チャラン・シンが副議長に任命された。ジャナタ党の全国委員会が開かれ、3～4日以内にすべての政治犯の釈放、インド国営放送とテレビは、野党の選挙運動の報道にしかるべき時間を与える、特定団体の禁止の解除を求める決議を採択した。ジャナタ党は選挙のために BLD のシンボルを採用する。

24日 ▶サンジャイ発言、「会議派青年部は、下院選挙で活躍するだろう。青年部への議席はまだ割りあてられていないが、青年部には、良い資質を持ち、抜擢されるべき人材があり、我々は彼等を引き立てねばならない」。

▶ジャナタ党執行委は、選挙をするにあたり、非常事態の撤回、被拘禁者、政治犯の釈放、PPOMA の廃止、サマーチャル通信を独立させる、停止された新聞・雑誌の再開、集会、デモ規制の撤回・禁止団体の解除の条件を出した。

▶大蔵省は家畜飼料の輸出税（トン当たり125ルピー）の廃止を発表した。

25日 ▶政府はミニ・スチールの輸出に対して15～20%の現金援助の供与を決定した。

27日 ▶CPI は、会議派と全同盟の同盟は求めないが、西ベンガル、ビハール、タミル・ナドゥ、ケララなどで協定を結ぶ可能性はあると発表した。

▶中央政府は必需品の州間移動禁止を廃止した。

28日 ▶A. N. ライ最高裁長官（1月29日に辞任）の後任に H. ベグが任命された。A. N. ライの次席である H. R. カンナ判事は辞表を提出。

▶ヒマチャル・プラデシュ州首相に会議派のラーム・ラル就任。

▶ジャナタ党デリー集会で、モラルジ・デサイ議長は、「インド民主主義は“不妊手術”を施されてしまった、非常事態を終わらせ、民主主義を回復するために、ジャナタ党に投票するよう」よびかけた。聴集は約15万人といわれた。パトナ集会では、J. P. ナラヤンが「今回の選挙は、民主主義と専制との戦いである」と選挙第一声を発した。

▶CPI・M は非常事態に反対するすべての野党グループに議席の調整を求めることを決定、野党票の分裂を阻止する方針をとる。ジャナタ党については、会議派にかわるべきものとはみず、会議派と同じ階級的基盤に立っ

ており、CPI・M はジャナタ党と共通プログラム・選挙統一戦線を持たない、しかし、ジャナタ党の主張する、非常事態の撤回、検閲廃止等を検討した結果、州レベルで選挙協力を行うことは可能であると考える。

31日 ▶11月の貿易収支は10.9億ルピーの赤字となり、月別収支では4月以来の最大の赤字となった。

▶ジャナタ党は、会議派を選挙区毎に敗ることを第1目的として、野党と選挙を持つことを決定。

2月

1日 ▶インド綿花公社は輸入綿花の売渡し価格をキャンディー当たり300～500ルピー引き下げた。

2日 ▶ジャグジバン・ラム農業・灌漑相、政府と党から辞任——非常事態を終わらせて、インド政治にしのびこむ全体主義・権威主義の傾向をくい止めるよう、すべての会議派党員に自分に続くよう呼びかけた。N. サトパティ、K. R. ガネーシ、D. N. ティワリ、R. M. パンデらが J. ラムに賛同して会議派を脱退。またジャナタ党は、J. ラム辞任を歓迎し、J. ラムと彼に続く者を、価値あるパートナーとしてむかえると発表。

▶会議派執行委緊急会議は、J. ラム辞任を、脱党であり背信行為だと非難する。

3日 ▶中央政府は港湾開発のスピー・ドアップのため、港湾機械の優先輸入を決定した。

▶インドはアメリカと PL-480 号に基づいて5万トンの大豆油を輸入する契約を結んだ。

▶ガンディー首相は集会で、J. ラムの新党結成と“ジャナタ・フロント”との選挙協力協定を、インドの社会主義計画を腕ずくで変えようとする根の深い陰謀だから警戒するようにとよびかける。

▶CPI は J. ラム辞任を「インドに生じている否定的かつ妨害的な発展に対して、非常に適切な時に、批判の声をあげたものだ」と評価した。否定的かつ妨害的発展とは、非常事態権力のらん用、議会制民主主義の弱体化、特権階級への譲歩、強制的不妊手術・住居の立ちのき等であるとしている。しかし、CPI は、1975年6月の非常事態宣言は不可避のものだとの態度は維持する。

4日 ▶J. ラムの新党は民主会議派と命名される。ラムは記者会見で、民主会議派は社会主義——科学的社会主義——を支持する、それは教条的社会主義ではなく、実際の社会主義である、と語った。

6日 ▶デリーで J. ラム、J. P. ナラヤンら集会演説。ラムは「過去19ヵ月間、1.5人のボスがインドを支配した」とのべて、ガンディー・サンジャイを攻撃した。

▶政府は小麦の移動を完全に自由化した。

7日 ▶政府は繊維製品の輸出に対する10～15%の現金

補助金をさらに1年間延長した。

▶中央政府は各種の肥料の販売価格をトン当り100～645ルピー引下げを決定した。

▶ラジ・ナラヤン、マドゥ・リマエら釈放される。

▶J.ラムは、政府が選挙めあてに、デリーの非合法コロニーの整備とか、小麦の配給量増加とかの政策を発表しはじめています、と批判。

8日 ▶J.ラムの民主会議派は、ジャナタ党の選挙シンボル“すきをついた男”を用いることを決定。

9日 ▶インドの1976年の茶生産は前年比加重平均で5.5%増加した。

▶マハラシュトラ州政府は綿花を2月5日までに売渡した農民にキンタール当り50ルピーの仮払いをすることを決定した。

10日 ▶下院選挙の大統領告示が出された。同時にケララ州議会選挙も実施する。3月16日から3月19日まで投票期間。

11日 ▶F. A. アーメッド大統領死去——マレーシア公式訪問を中止して10日に帰国していた。B. D. ジャティ副大統領が、大統領を代行する。また、月末に予定されていたポドゴルヌイ訪印は、このために延期された。

▶バングラデシュとの貿易議事録抄に調印。

14日 ▶ビジャヤラクシミ・パンディット夫人（ネルーもと首相の妹）、民主会議派のために働く、ジャナタ党とも協力すると発表。

▶CSOの推計によれば1975/76年の国民所得は前年比6.6%増となった。

15日 ▶サンジャイ・ガンディーはUP州アメティ選挙区から出馬。

▶インドはパキスタンにはじめてレーヨン糸30万kgの輸出に成功した。

16日 ▶インドの唯一のリノリューム床材メーカーであるIndia Linoleums社は在庫がふえすぎ、経営危機に直面している。

▶ジャナタ党は党の候補者約50人がまだ獄中にある、その中にはG. フェルナンデスもいる、と発表。

18日 ▶日本のインドに対するプロジェクト・ローン90億円と商品ローン100億円の調印がデリーで行なわれた。

19日 ▶ガンディー首相は西ベンガル遊説で、「安定した強い中央政府は、会議派だけが提供できる、野党の“ごった煮”政府の成立は避けなければならない。」と語る。

20日 ▶パンシ・ラル国防相は閣僚としてはじめて不妊手術に強制があったことを認め「政府は強制手術について国民にあやまる。将来は強制的手段は用いない」とのべた。

22日 ▶中央政府は国営銀行の銀行員の採用を担当する

Banking Service Commission を発足させた。

23日 ▶商務省は1977/78年度の輸出目標を600億ルピーに決めた。前年の目標は450億ルピー。

24日 ▶パイ工業相は5000万ドルのサウジの電化プロジェクトを受注したことを明らかにした。

25日 ▶インドとイランは原子力の平和利用に関する協定を結んだ。

▶デリーのジャマ・マスジッドのイマームは、民主会議派支持を表明。

▶IDAはオリッサとケララの農業開発プロジェクトに5000万ドルの借款供与を承認した。

26日 ▶海運発展基金委員会(SDFC)はインドの海運会社がインドの銀行コンソーシウムから融資を受ける場合の保証を行う。現在の船舶保有量は510万トンで第6次計画末には650万トンに引上げる計画である。

28日 ▶インド製ポリエステル繊維がメーカーの乱売のため、数ヶ月前のトン当り7.8～8.2万ルピーから6.3～6.8万ルピーに値下がりしている。

▶ジャナタ党のチャラン・シン副委員長は、会議派の経済政策を批判して、「会議派の誤った経済政策はインドに膨大な損害をなした。マハトマ・ガンディーの道を外れたのが根本的過ちである。マハトマは農村を重視したが、ネルーはそれを拒否して“ソビエト型”の経済政策をとり、父と娘が30年間も国を支配した間、この政策はかえられなかった」と語る。

3 月

1日 ▶西独のKar O Helm-Chemicals社のヘルマン・シュナーベ社長はインドの化学製品は価格が高すぎ、西独市場への輸出見通しは暗いと語った。

▶ガンディー首相はデリーの選挙集会で、家族計画の実施において、役人だけでなく政治家による“ゆきすぎ”があったと認めた。しかし、強制は全く望まなかったと強調した。

2日 ▶マハトマ・ガンディーの孫で前上院議員のスマトラ・クルカルニ夫人は会議派を辞任して民主会議派に参加した。

3日 ▶海運開発基金委員会はチョーグル・スチームシップに2.1億ルピーの融資を行なう。同社は7.5万トンの貨物船をコチン造船所に発注しており、これに対する融資である。

4日 ▶アメリカのAIDは1978年度予算にインド向け援助を計上しなかった。

5日 ▶政府は国会が解散されたため、Economic Surveyの発表を中止した。

▶アメリカのDorr-Oliver Inc.の100%子会社Dorr-

Oliver (India) はインド化を行ない、株式の25%を放出する。

6日 ▶A. K. ダット・インド食糧公団専務理事は食糧穀物のストックは1800~1900万トンでラビを買入れればさらに400万トンふえるので小麦の輸出を考える必要があることを明らかにした。

10日 ▶サレム製鋼所は第1段階として全計画規模の7分の1の大きさでステンレス製鋼の生産からスタートする。

11日 ▶計画委員会は電話線の生産分野に民間企業が参加することを拒否した。

12日 ▶政府は1977/78年度に原油を450万トン輸入することに決定した。灯油・ディーゼル油は140万トン輸入する予定である。

15日 ▶ジョージ・フェルナンデスは獄中で断食(11日から)の結果、危篤におちいり入院した。

16日 ▶第6次下院選挙投票始まる。

17日 ▶STC は好業績の年度に積みたて、業績の悪い年に取崩す輸出安定基金を設置する。

18日 ▶外圍為替規制法に基づく外国人の株式保有制限が発表されてすでに4年以上になるが、保有比率はほとんど進んでいない。40%以下への引下げ勧告を受けた188社のうち40社が実行したにすぎない。

19日 ▶J. ラムは、民主会議派に入党したい者へはデッドラインはもうけない、会議派首脳部が交替した場合にも会議派に復帰しないと語る。

21日 ▶インディラ・ガンディー、サンジャイ母子ともに落選、会議派の後退と、北インドでのジャナタ党の躍進が目立つ。

▶ボンベイの株式市場はジャナタ党の安定政権ができることを見込んで値上がりしたが、カルカッタ市場はCPI・M系の勝利に不安を示している。

▶政府は、1975年6月25日発令の国内非常事態宣言を解除した。非常事態下で出されていた特定法の停止が解かれたため、RSS、アナンド・マルグその他団体の禁止が解除となった。

22日 ▶ガンディー首相、辞任——「今後は、非宗教・社会主義・民主主義の基礎が強化されることを望む、会議派と私は、インドの共通の事業のために建設的に協力する用意がある。大衆の審判は尊重すべきだ。」と辞任の弁をのべた。

▶アメリカ政府スポークスマンは「インドが民主主義と基本的人権へのコミットの道に完全にたちもどったことは、我々との関係を強めるだろう。ガンディー政権が、辞任するにあたって非常事態を撤回したことを歓迎する。」と論評した。

▶CPI・MのA. K. ゴパラン死去。

▶A. メノン・ケララ州政府辞任。

▶サンジャイは、政治活動をやめて「建設的な仕事」に従事するつもりだと語る。

23日 ▶会議派国会議員団リーダーにY. B. チャパンが選出される。

24日 ▶P. N. ハクサル計画委員会副委員長辞任。

▶デサイ首相就任——まず、ジャナタ党国会議員団リーダーに選出された後、就任。独立後はじめて、非会議派政府が誕生した。就任式に、J. ラムは出席しなかった。

▶J. ラムは、入閣を拒否、また民主会議派は国会内外で独自の存在として活動すると発表。

▶A. ソニ夫人、会議派青年部委員長を辞任する。

25日 ▶ジャム・カシミールの会議派は、アブドラ州政府への支持を撤回し、党からの6大臣を辞任させた。

▶ケララ州首相に、会議派のK. カルナカラン就任。

▶ピライ製鉄所の労働者は経営者側と3年間(1976/79年)のボーナス協定を結んだ。

26日 ▶デサイ内閣、閣僚15人就任。J. ラム、H. N. バフグナ、R. ナライン、G. フェルナンデスは欠席。

▶N. サンジバ・レディが第6次下院の議長に選出された。

27日 ▶ジャム・カシミール州知事は、州議会を解散、アブドラ州内閣は辞任した。

▶J. ラム、国防相として入閣することに合意。H. N. バフグナ、G. フェルナンデス、R. ナライン、P. S. バダル、B. ベルマも入閣(28日に就任)。

▶対外非常事態宣言(1971年12月3日)を解除。

28日 ▶インド綿花公社は6~7月の船積みで4万6800ベイルの中短繊維綿花輸入を決定した。これまでの輸入累計は1,023,967ベイル。

▶ジャティ大統領代行、上下両院合同本会議で演説。MISA, PPOMAの廃止、司法の独立、3権のバランス、自発的家族計画の実施、10年間で貧困の追放等を約束する。

29日 ▶1976年1~12月の平均工業生産指数は前年比10.0%の上昇となった。

▶会議派内に、会議派青年部による犯罪の調査をして、これに関連するすべての人間を党の要職から外すよう求める声、また、サンジャイ一派の除名を求める声が出る。さらに、バルア総裁の辞任要求もでた。

30日 ▶トリプラ州政府(S. セングプタ首相)総辞職。

31日 ▶C. シン内相は下院で、1975年6月25日の非常事態宣言は、閣議の承認を経ずに出され、閣議は、26日になってこれを事後承認したことを明かにした。

▶会議派議会局は、バルア総裁と党執行委が4月12日までに辞任し、AICCをそれ以降に開催することを決定。

4月

1日 ▶新政権は旧政権が決定していた輸出現金補助金を1979年3月31日まで延長するという決定を受継ぐことを明らかにした。

▶トリプラに、民主会議派とCPI・Mによる連立政府が成立。P.ダス州首相。

▶政府は、マルティ事件、ナガルワラ事件、バンシ・ラル事件を調査するために調査委員会を作る方針である。

▶デサイ首相はコスイギン・ソ連首相に返礼のメッセージを送り、インド・ソ連の伝統的な友情と協力の関係が両国民の利益のために栄え続けることを確信すると伝える。

2日 ▶ネパール・ビレンドラ国王夫妻アリーを訪問。

▶A.ソニ夫人が招集した会議派青年部会議は、委員長にJ.S.ゲートを選出した。これは、最近D.K.バルーアがP.R.ダス・ムンシを委員長に任命したことに正面から対立する動きである。

3日 ▶R.ナライン厚生相は、州政府に対して、強制的家族計画手術の犠牲者各々に5000ルピー以上の補償金を支払うよう指令したことを発表。

4日 ▶タミル・ナド州は電力供給のカット率を40%に引下げた。

▶下院で、A.B.バジパイ外相は、パキスタンに不戦条約を提案したと発表。

5日 ▶ガンディー夫人はステーツマン紙との会見で、「現在、政治から遠ざかっており、補欠選挙で国会に入る計画はない。サンジャイの5項目計画は政府の計画であり、50年代、父の時代にさかのぼるものだ」とのべ、また、サンジャイを擁護して「サンジャイ、ルールに選挙潰滅の責任をなすりつけようとするのは、あまりにも単純化しすぎる。ルールはハリヤナ州では何かをしたかもしれないが、他の場所はどうかというのだ。野党の宣伝で誇張された」と語った。

6日 ▶インドの代表的なエンジニア7社はサウジアラビアのダーランに合同事務所を出すことに決定した。

▶下院は、PPOMA（議会議事報道制限法）の廃案に賛成決議。

7日 ▶中央政府の食糧公団に対する1976/77年度の財政補助金支出は50.6億ルピーとなった。

▶1976/77年度の当初10ヵ月間のエンジニアリング・グッズの輸出は前年比40%増となった。

▶国会・州議会の任期を5年にする法案が下院に提出

された。

8日 ▶ボンベイ・ハイの石油生産は1976年5月21日に開始され以降77年3月31日までに累積40万トンに達し、日産3.5万バレルの生産体制を確立した。1977年末までに8万バレルに生産をアップする予定。

▶駐印アメリカ大使にR.F. Goheen（58歳、プリンストン大学学長）が任命される。

9日 ▶中央政府は内需用の茶の供給をふやし、価格を引下げるため、キロ当たり5ルピーの輸出税を課し、輸出リベートを廃止することに決定した。

10日 ▶中央政府大蔵省は各省庁に対して、ジャナタ党の選挙綱領にかかげられた経済プログラムに従ってプラン・プライオリティーを決めるように指示した。

▶政府は小麦の買上げ価格をキントール当たり110ルピー（5ルピー値上げ）と決定し、放出価格は125ルピーに据置いた。

11日 ▶グジャラート州、B.パテル・ジャナタ党州政府成立。

▶J.P.ナラヤンはネパール国王に、B.P.コイララ・ネパールもと首相の釈放を願っていた。

12日 ▶会議派執行委で、ガンディー夫人からバルーア総裁への書簡が公開された。書簡は「下院選挙での会議派の敗北の全責任を自分は無条件に負う。私は、誰かをかばおうとは思わないし、守らねばならないようなグループは持たない」とある。

13日 ▶会議派執行委で、D.K.バルーア総裁は辞任を発表、また執行委は14日に総辞職する。S.シンがAICC開催まで暫定総裁の地位についた。

▶政府は輸出の増加に対応して1977/78年度の輸出補助金として30億ルピーを計上の予定。

外国貿易・輸出促進費

	支出 (1000万 ルピー)	対前年比 (%)	非伝統的輸 出に占める 比率 (%)
1970-71	41.21	—	4.7
1971-72	54.16	31.4	6.2
1972-73	77.97	44.0	6.7
1973-74	77.55	-0.5	5.2
1974-75	88.38	14.0	4.2
1975-76	160.69	81.8	5.9
1976-77(予算)	190.50	18.6	5.5
1976-77(補正後)	295.93	84.1* (15.3)	8.6 (-)
1977-78(予算)	303.44	2.5	—

(注)* 補正後(推定)の前年予算比。

(注)** 綿繊維、茶、ジュート製品、タバコ、油かす、スパイス、コーヒーの8大伝統輸出品を除く全輸出。

14日 ▶会議派執行委は、バンシ・ラル前国防相を党か

ら6年間除名処分とした。また、V.C. シュクラ情報相をけん責処分に。サンジャイについては、彼は AICC の指名メンバーであり、すでに党を辞任しているので処分はしないことになった。執行委はまた、スワラン・シンを暫定総裁に任命した。

15日 ▶会議派執行委、選挙敗北総括ステートメント発表。敗北責任はガンディー夫人と執行委にあると宣言、しかし夫人を「我々の敬愛する指導者」と評している。非常事態については、この期間の不幸な出来事が敗北に導いたとしながらも、プラスの面も強調している。また S. シン暫定総裁は記者会見で、今後、党は、集団指導体制の概念をとりいれる、とのべた。

▶V.R. ネドウンチェリアン・DMK 書記長は党を脱退した。後、4月23日に新党 Makkal-DMK を設立。(Makkal=人民)

16日 ▶会議派内に、Congress for Socialist Unity のグループが結成された。

▶ボンベイ金市場で金価格は10g 628ルピーの新高値をつけた。

17日 ▶ケララ州首相、K. カルナカラン辞任。

▶会議派 V.D. パティル、マハラシュトラ州首相に就任。

▶1977年3月の卸売物価指数は1976年3月に比べて12%上昇した。

18日 ▶C. シン内相は、下院選挙で会議派が敗れた9州の州議会解散と選挙を望むとのアピールを、9州(UP, パンジャブ、ハリヤナ、MP, ビハール、オリッサ、西ベンガルとナガランド、ジャム・カシミール)に出した。

19日 ▶デサイ首相は、核拡散防止条約について、インドは、すべての国が核兵器を放棄するならば条約に調印するとの従来の立場を守ると、外国記者団に答えた。

▶経営者団体は中央政府に対して、非常事態解除後ストライキがひんぱつしていることにかんがみて、中央政府新労働政策を打出すまで労使休戦を命じるように要請した。

20日 ▶エコノミック・タイムス紙の調査による大ボンベイを対象とする小売物価指数は1976/77年度中に12%の上昇を記録した。

21日 ▶デリー市評議会解散された。

22日 ▶オリッサ、パンジャブ、ラジャスタン、ビハールの4州首相は、州議会解散についてのシン内相の助言を拒否した。

▶G. D. ビルラは FICCI の50年記念大会で、インフレの封込めと増産のため外国投資を誘致する環境を作ることを政府に要求した。

24日 ▶石油・天然ガス委員会はフランス石油(CFP)とボンベイ・ハイの増産のために技術協力協定を結んだ。

25日 ▶グロムイコ・ソ連外相訪印。A. B. バジパイ外相と会談。

▶パンジャブ、ビハール、ラジャスタン、MP の4州は、最高裁に、4月18日付の C. シン内相から9州への書簡による“directive”を政府が施行しないよう、訴えた。

26日 ▶インドはコーヒーの輸出関税をキンタール当り1300ルピーから2200ルピーに上げた。

▶グロムイコ外相、デサイ首相と会談。

27日 ▶中央政府は増産、輸出促進のため、輸入自由をさらに進める1977/78年度輸入政策を発表した。

▶ソ連はインドと22.5億ルピーの借款協定を結んだ。金利は2.5%、3年据置きの返済期間20年。

▶ゴア州議会解散。

▶ケララ州新州首相に、A. K. アントニー(会議派)が就任。

▶印ソ共同コミュニケ発表。2万5000ルーブルの信用供与、鉄鋼プラントと炭鉱の資材購入。ソ連から原油を1977年度に100万トン輸入。

29日 ▶最高裁は、6州による訴えを却下。

30日 ▶ジャティ大統領代行は、9州議会解散と大統領統治施行の大統領を出した。モンスーン前に9州とタミル・ナドゥの州議会選挙を行なう予定。

5 月

1日 ▶ジャナタ党正式結成——デリーで党の創立大会が開かれ、党総裁にチャンドラシェカルが任命された。また、J. ラムも大会に出席し、数日以内に民主会議派がジャナタ党に参加することを発表した。

2日 ▶フランスは1977/78年度分として5000万ルピーの借款を供与する。

▶1976/77年度の株式・社債などによる資本市場からの資金調達額は8.21億ルピーで前年の9.39億ルピーを下回った。

3日 ▶発電設備建設は5次計画目標を300万kW下回りそう——発電設備は1974/75年から1976/77年までに552万kWの新設が行なわれたが、1250万kWを300万kWほど下回るとみられている。

▶ジャナタ党チャンドラシェカル総裁は、今後、入党したいという者には、特別の例外を除いて、州議会選挙に党公認を与えない、さらに、非常事態下の悪行に責任ある人物はうけいれない、とのべた。また、ジャナタ党執行委が、デサイ、バジパイ、C. シン、R. ナラヤン、アドバニ、ラマチャンドランら30人で結成された。

4日 ▶西ドイツの対印民間投資——印独商業会議所の発表によれば、1957/76年度のドイツの民間投資額（再投資を除く）は6億7614万ルピーでアジアではイラン・日本について3番目に多い。件数は413。

5日 ▶会議派 AICCに、予告なしにガンディー夫人が出席し、「党は大衆の中に根をはっており、再び勢いを盛り返すだろう。私はここに11年間の私への支持に感謝するために来た。」とのべた。Y. B. チャバンが提出した政治決議は、民主的ラインに沿った党の再建、集団指導体制などが盛り込まれた。

▶マザガオン・ドックはインド海軍に4隻めのフリゲート艦ゾナギリを引渡した。

▶民主会議派はジャナタ党への合併を正式承認。

6日 ▶会議派総裁に、K. B. レッディが選出される。対立候補は S. S. ライ、カラン・シン他3名であった。S. S. ライはガンディー・サンジャイ攻撃の急先鋒であった。また、会議派が総裁を投票で決めたのは1950年以降はじめて。

▶マヒンドラ・マヒンドラ社のケシュブ・マヒンドラ会長は雇用をふやす経済政策の必要性を強調した。

9日 ▶ミゾラームのチュンガ会議派内閣辞任。

▶物価手当アップ分の強制貯蓄廃止——物価手当アップ分の50%を強制貯蓄させる法律は9日から廃止され、強制貯蓄された分は退職基金に組込まれた。

10日 ▶政府は昨年から許可された外国合併企業の設備拡張の自動承認を廃止、以前の状態に戻した。

11日 ▶ヒンドスタン・リーヴェのストライキは1ヵ月をこえ、連邦消費税の損失だけでも2500万ルピーにのぼった。

▶ミゾラーム州議会は解散され、州は大統領統治下にはいった。

▶政府は、1974年5月の国鉄ストに参加して処分をうけた国鉄労働者1万6898人の処分を撤回した。

12日 ▶ソビエトの小麦200万トン返済を決定——政府はソビエトへの小麦200万トンの返済を決定、8月までに第一船を出す。余剰小麦の輸出も検討中。

▶ボンボイ港のドック・ワーカーのストライキは3日目にはいり、港の機能がマヒし、滞船がふえている。

▶米カーター政権は、タラプル原子力発電プラントに濃縮ウラン燃料の供給を認める決定を下した。

13日 ▶政府は植物油、食糧穀物、砂糖などの生活必需品の長期供給計画を決定した。

▶西ベンガル州に、左派フロントが結成された。CPI・M、フォワード・ブロック、RSP、RCPI、FB（マルキスト）、ビプラビ・バングラ・ kongress の6党と無所属が参加、ジャナタ党との議席調整が成立しなかったた

め、州議会の全294議席に候補者をたてることを決定。

▶会議派執行委員会委員にガンディー夫人がノミネートされた。

▶マニプールの R. K. D. シン会議派州内閣はディフレクション増加のため辞任。

14日 ▶インド政府とバーマ・オイルはバーマ・オイルが持つオイル・インディア社の株式の50%売却で了解に達した。

15日 ▶季節はずれの雨のために本年度の小麦生産量は目標の2800万トンを下回る2600万トンになりそう。

▶ガンディー夫人は、党総裁により会議派議会議局のメンバーに、任命された。

16日 ▶デサイ首相は記者会見で、将来はいかなる核実験も秘密には行なわない、インドは原子力平和利用のための核開発に外部からの調査を受け入れる用意があることを示唆する発言をした。

18日 ▶エア・インディアの高級エンジニア、テクニシャン72人が過去1年間に退職して外国航空会社に就職した。

▶インドと中国は15年ぶりに貿易を再開することに合意した——初回の取引量は1500万ルピー。

▶州議会選挙立候補届け出最終日。ジャナタ党、会議派ともに、公認候補者リストが完成していない。

19日 ▶STC は中国とシェラック600トンの輸出契約を結んだ。

20日 ▶11日間にわたるボンベイ港の労働者のストライキはデサイ首相の中止呼びかけで終わった。

21日 ▶インドはサウジアラビアからの水輸出申込みについて閣僚レベルで検討中。

23日 ▶インドはソ連に対して軽油3.6万トン、灯油1.2万トンをペルシャ湾のソ連のソースから至急に送ってもらうように要請した。

24日 ▶計画委員会新メンバー。D. K. ラクダワラ、ラジ・クリシュナらエコノミストに、蔵相、内相、国防相も参加する。

25日 ▶政府は、24日のギリ・ネパール首相の発言（インドがネパールの内政に干渉している……）に不満を表明。「ギリ氏がインド新政府の政策と国内システムに広がっている民主的自由を誤解したことはとくに不幸なことだ。……」とインド外務省スポークスマン発表。

▶IDA は農業再融資公社に2億ドルの信用供与を決定した。

26日 ▶砂糖輸出政策が決まらないために港に5.5万トンの砂糖の滞貨ができています。

27日 ▶インドは電力不足のため、1977/78年度に3.5万トンのアルミ不足が予想されている。

28 ▶政府は、マルティ系の3社の13件の容疑を調査するために、もとアラハバード高裁判事 D.S. マトゥル委員会を任命。

30日 ▶モハン・ダリア商相は経営不振に陥った繊維工場の経営引受けは一切せず、すでに接收した工場の返却をしたいと発表した。

31日 ▶大手企業グループは政府の物価抑制策を支援するため、年末まで製品価格を凍結することに決定した。

6月

1日 ▶724社の1976/77年度決算——724社のうち増配は136社、据置きは92社、減配は92社、復配は29社、無配は403社となっている。

2日 ▶サウジアラビアはアンドラ州の二つの電力プロジェクトへの1億ドルの融資協定に調印した。

3日 ▶ビライ・スチール・プラントのディリ・ラジャハラ鉱山で、鉱山労働者の紛争に警察が発砲、8人死亡。6月2日にナクサライト・リーダーの S.N. グハを逮捕したことに抗議する集まりを開いていた。

4日 ▶連邦直轄州ゴア・ダマン・ディヴの州議会選挙の結果、MGP は絶対過半数を得られず。全30議席の内訳は、MGP=15 (解散前=18)、会議派=10、ジャナタ党=3、無所属=2。

▶チャンドラシェカル・ジャナタ党総裁は、西ベンガル州でジャナタ党が連立政府を立てる可能性を否定。

▶サンジャイ・ガンディー氏の義父アーナンド大佐が、デリーから30キロ離れたアーナンド大佐の農場の近くで、死体となって発見された。至近距離からピストルで右から左にこめかみを撃ち抜かれていた。

5日 ▶ゴア、MGP は州議会リーダーにカコドカル夫人を選出した。

6日 ▶もと最高裁判事、J.M. レッディは、ナガルワラ事件の調査を担当する。12月31日までに報告書をまとめる。

7日 ▶ゴア政府成立、カコドカル・MGP 政権。

▶デサイ首相、コモンウェルス会議出席のためロンドンに。途中、テヘランでイラン国王と2時間にわたり会談。ロンドンでの記者会見で、「核兵器は作らない。」また「核拡散防止条約には調印しない」とのべた。

▶1977/78年度の年次計画の中央政府関係支出は50.4億ルピーと決まり、前年より9.5億ルピー増。

8日 ▶鉄鋼の滞貨が150万トン(約30億ルピー)にのぼっている。

9日 ▶デサイ首相、ロンドンで、ジャ・バングラデシュ大統領と話し合う。デサイ首相は、インドに亡命した

バングラデシュ人には反バングラデシュ政府活動を行わせないと約束、しかし、政治亡命の権利は認める、と述べた。フェラッカ問題も話し合われた。

▶デサイ首相、ロンドンで、トルドー・カナダ首相と会談。インドの核政策を説明。

▶ミゾラームのミゾ・ナショナル・フロントとミゾ・ナショナル・アーミーに属する62人が武装解除して投降。

10日 ▶チャンドラシェカル・ジャナタ党総裁は西ベンガル州に関して、ジャナタ党は、レフト・フロントの選挙調整の話し合いが失敗することを望まなかったが、不幸にしてフロントが応じなかった、州でレフト・フロントが、ジャナタ党の主要ライバルとなろう。連立政府樹立を論ずることは時期尚早だが、フロントはジャナタ党との将来の協力の可能性を損ったり、関係を悪化させるような行動をとるべきではない、と語った。

▶州議会議員選挙投票にはいる。

▶デサイ首相、ロンドンで、ジアウル・ラーマン・バングラデシュ大統領と再度会談。

11日 ▶1977/78年度国鉄予算——旅客、貨物とも運賃の値上げはなく、収支は3.25億ルピーの黒字。

12日 ▶大ボンベイを対象とするエコノミック・タイムス紙の調査の5月の小売物価指標は前年同月に比べて11.8%アップとなった。

13日 ▶ケララ州高裁は、K. カルナカラン前州首相にラジャン事件に関して偽証罪で有罪と判決。

▶1976/77年度経済白書——パテル蔵相が提出したエコノミック・サーベイは輸出の増加、外貨準備の増加を除いては悪いという、かってない厳しい評価をしている。

14日 ▶州議会選挙の結果、ハリヤナ、HP、ラジャスタとデリー市でジャナタ党は大勝、UP、オリッサ、MPでリードする。パンジャープで、アカリ・ダル=ジャナタ=CPI・Mの同盟が開票117議席のうち70議席を占める。MPのS.C. シュクラ州首相は落選、オリッサではN. サトパティ夫人が当選、タミル・ナドウのM.G. ラマチャンドラン当選。

▶グジャラート州議会補欠選挙で9議席中6議席にジャナタ党が当選。この選挙の結果、ジャナタ党は、182議席中107議席の勢力となった。

▶デサイ首相、ロンドンで、亡命中のナガ族リーダーのピゾと話し合う。話し合いは「失敗」と報道された。

15日 ▶西ベンガル州選挙結果は、未明に、CPI・M系のレフト・フロントが第1勢力として出現、開票80議席のうち、59議席を占める。

▶州議会選挙結果。

HP (全68)、ジャナタ=53、会議派=9、無所属=1

オリッサ(全147), ジャナタ=110, 会議派=26, CP
I・M=1, CPI=1, 無所属=9
ボンディシュリ(全30), ジャナタ=7, 会議派=2,
CPI=1, 諸党=17, 無所属=3
デリー(全56), ジャナタ=46, 会議派=10

▶政府は価格差が10%までならば国営企業の製品を優先的に購入する“優先購入制度”の廃止を決定した。

16日 ▶西ベンガル選挙は未明に、開票154のうち94にCPI・Mが当選し、最終的にはCPI・Mが絶対過半数獲得、レフト・フロントとして3分の2議席を占める可能性がでてくる。

17日 ▶ビハール州はジャナタ党が3分の2議席を越す。

▶1977/78年度予算——H. M. パテル蔵相は1977/78年度予算を提出した。

		(1000万ルピー)		
		1976/77 (予算)	1976/77 (補正後)	1977/78 (予算)
経常勘定				
歳入		8,219	8,507	9,554
歳出		2,690	8,554	9,487
		(+)529	(-)47	(+)67
資本勘定				
歳入		4,423	5,252	5,942
歳出		5,280	5,630	6,081
		(-)857	(-)378	(-)139
合計				
歳入		12,642	13,759	15,496
歳出		12,970	14,184	15,568
収支		328	325	72

18日 ▶デサイ首相は記者会見で、大統領候補の選定について、野党と話し合いを行っていることを明かにした。

▶西ベンガル州、総議席294のうち開票292議席で、レフト・フロントは230議席を占める。会議派は20議席、ジャナタ党は29議席、CPIは2議席であった。またCP I・MLが1議席を得てはじめて州議会に進出した。

19日 ▶マハラシュトラ州議会補欠選挙で、V. D. パテル(会議派、前州首相)が、ジャナタ党候補を361票差でやぶって当選。

▶世界銀行はインドの外貨準備、食糧ストック、貿易収支見通しからみて、積極的成長政策を推進するように勧告した報告書を提出した。

20日 ▶P. S. バダル、中央政府農業相を辞し、パンジ

ャープ州首相に就任。パンジャープ州にアカリ・ダル州政府が成立。CPI・Mは入閣せず閣外から政府を支持する。

▶マハラシュトラの会議派から、S. B. チャバン前州首相、P. K. スワント前州党委員長他州議会議員約20名が脱退。

21日 ▶ハリヤナ州首相にデビ・ラル(ジャナタ党)就任。

▶ジャナタ党中央議会局設立。チャンドラシェカル、デサイ、J. ラム、チャラン・シン、A. B. バジパイ、G. フェルナンデスからなる。

▶西ベンガルにレフト・フロント州政府成立——首相にCPI・Mのジョティ・バス。

22日 ▶ヒマチャル州首相にS. クマール(ジャナタ党)、ラージャスタン州首相にB. S. シェクワト(ジャナタ党)就任。

▶ビハール州にジャナタ党州政府成立、州首相はK. タークル。

▶STCは輸入食用油の価格を7月1日からトン当たり300ルピーから400ルピー値上げする。

23日 ▶UPにジャナタ州政府成立、州首相はR. N. ヤーダヴ。

24日 ▶ジャティ大統領代行はJ. M. Shelatを委員長とする第7次財政委員会を任命した。

25日 ▶中央政府はアルミ精錬会社に家用発電設備の建設を認めた。

26日 ▶オリッサにジャナタ党州政府成立。州首相はN. ロウトライ。

27日 ▶デサイ首相はスリナガルで、大統領候補者について2～3日中に会議派と合意することを期待する、と語った。また印パ関係について、印パ両国の自由通行は、「絶対的友好関係」が樹立された場合にのみ可能だ、インドの努力に پاکستانは応じる必要がある、インドからの不戦条約の申し出には پاکستانはまだ未解答だ、とのべる。中印について、関係は改善の途上だが、さらにイニシアティブが中国からあるべきだ、結局、中国はまだインド領を占領している、と語った。

28日 ▶BHEがサウジアラビアのWati Jizanの電化計画を受注——インドがサウジアラビアでターンキー・ベースの受注をしたのはこれがはじめてで、受注額は7400万ドル。

▶在庫増のためポリエステル糸の価格がキロ3ルピー引下げられた。

29日 ▶本年度の食糧穀物生産目標は1億2500万トン。

30日 ▶ジャム・カシミール州議会選挙の投票が行われた。

▶タミル・ナドゥ州首相に AIADMK の M.G. ラマチャンドランが就任。

▶N.S. レッディ下院議長は「4月9日に、自分は与野党一致の支持がない限り大統領選に出ないと明言した」とのべ、立候補には与野党合同の支持が条件である旨の発言を行った。

▶アメリカ原子力委はタラプール・プラントに1万2261kgの濃縮ウランを供給することを認めた。

▶イラクはインドへの石油供給量を従来の200万トンに加えて60万トン輸出することにした。

▶中央政府の閣議はジュートの支持価格をキンタール当り136ルピーから141ルピーに上げることが決定した。

7月

2日 ▶ポンディシェリに AIADMK による S. ラマスワミ政府成立。

▶IDA はアッサムの農業開発に800万ドルの借款を供与する。

▶ビハール州政府 S. シン灌漑相は、同省への回状で、省職員にヒンディ語を公用語として用いるよう命じ、英語を用いる者は処罰の対象となる、と伝えた。

3日 ▶タミル・ナドゥ州首相 M.G. ラマチャンドランは、ビハール政府のヒンディー語使用の政策を強く非難した。

▶1976/77年度の国営企業生産は10%増——国営企業と重工業省所管企業の1976/77年度生産額は82.88億ルピーで前年度比10%増。

4日 ▶ジャム・カシミール州選挙で、ナショナル・コンファレンスが過半数を越す。シェイク・アブドラは当選。

5日 ▶サマチャール通信によれば、対印債権国は1977/78年度の開発援助として2.0億ドルをブレッジした。前年の約束額は17.6億ドルでネット流入額は13億ドル。

6日 ▶G. フェルナンデス通信相と B. ヴェルマ工業相のポストが交替。

7日 ▶ジャナタ党と会議派は、大統領候補として、S. レッディ下院議長で合意した。

▶UTI は1977年6月30日で終わる1年間の配当を9%と発表した。前年の配当は8.75%。

8日 ▶シェイク・アブドラはナショナル・コンファレンス委員長に選出された。

▶会議派内に、ソシヤリスト・フォーラムが復活。P. R. ダス・ムンシ、シャシ・ブーシャン、サウガタ・ロイ、H. D. マラビヤらの名で声明を出し「党組織の歴史のなかで、過去にもまして、より重要な役割を果たすため」再結成したことを告げた。

9日 ▶ジャム・カシミール州で、シェイク・アブドラ州政府成立。102日間の州知事直接統治が終了。州議会勢力は、ナショナル・コンファレンス=47, ジャナタ党=13, 会議派=11, ジャマーテ・イスラム=5, 無所属=4。

10日 ▶下院、ラダク補欠選挙で会議派が勝つ。

▶STC は食用油4.6万トンの追加輸入を決定した。

11日 ▶非常事態での「ゆきすぎ」を調査するシャー委員会は、すでに9000件の訴えを受付けた。

▶インドは食糧備蓄が豊富となったため今年度食糧輸入はおこなわない、とバルナラ農業相、下院で答弁。

▶バジパイ外相、ネパールを訪問、T. ギリ・ネパール首相と意見交換。

▶フェルナンデス工業相は下院で、過去、多国籍企業と結んだ契約を調査し、近く下院で発表する、とのべる。

▶世界銀行の特別報告書はインドの限界資本係数(ICOR's)は101国中73番で他の発展途上国に比べて低いと指摘している。

12日 ▶カルナタカ州カルールで長さ10万1000メートルの銅鉱脈が発見された。深さは地下180メートル。

13日 ▶N.S. レッディ(下院議長)、大統領選に立候補の届け出を行う。ジャナタ党、会議派、CPI、CPI-M、RSP、AD、AIADMK、FB、ML、PWPの支持を得ている。

▶シン内相は下院で、ガンディー前政権は獄中で野党指導者を暗殺することを考えていた、とのべる。これに対し、会議派の議員カラン・シンは「内相発言は重大な意味を持つので、そのような計画の詳細を下院に説明するよう」求めた。

14日 ▶13日のシン内相発言に反発して、会議派は下院議場から退場した。

▶CBI(中央調査局)は、映画「キッサ・クルシー・カ」のフィルムを破壊した容疑で、サンジャイ・ガンディーと V.C. シュクラ(前情報相)を起訴した。

▶政府は9月からアルミケーブルとコンダクターに対する10%輸出補助を廃止する。

15日 ▶インディラ・ガンディー夫人は声明を出し、「ガンディー内閣が野党指導者を獄中で暗殺しようと計画したことはない」とのべる。

▶インド・ネパール外相会談。

16日 ▶JJP はカルカッタで、ガンディー夫人のカムバック活動を批判、もしカムバックすれば、会議派への打撃となろう、とのべる。

▶バジパイ外相ネパールから帰国。記者会見で、「インドは、ネパールの平和地域提案には拒否も承認もしなかった、印パ関係は改善され、バングラデシュとも関係が改善されつつある、ネパールとの関係も「優れた状態」

にあると考えており、このことからインド亜大陸は平和地域であると考え。……ネパールとの話し合いには非常に満足している」とのべた。共同声明が発表された。

17日 ▶ボンベイ地区会議派委員会とマハラシュトラ州会議派委員会は正式に合併することを決定。

▶6月のエコノミック・タイムス小売物価指数は前月比1.4%上昇、1977/78(4~6月)年では前年同期比12%上昇となった。

▶1977年4~5月の貿易収支は11.78億ルピーの黒字を記録した。前年同期は5.35億ルピーの赤字。

19日 ▶ナクサライトの西ベンガル州議会議員 S. ラナは、ビハール州における5年間の拘留生活後、釈放された。「社会変革を実現するための非暴力はありえない、階級のない社会は武装闘争なくしては不可能だ。」「自分はゴーपीバラプルの最も忘れられている部門である農業開発のために働く」とのべた。

▶鳩山外相、訪印——バジパイ外相と会談。

▶ソ連の小麦調査団は200万トンの返済用小麦の質について満足の意を表明した。

20日 ▶デサイ首相は下院で、A. Z. ピゾとのロンドンでの話し合いについて説明。「ナガ地下活動家が武装闘争をするなら自分は彼らを必ず絶滅させる、この点については妥協しないと、ピゾに言明した。ナガランドはインドの一部であるとの政府の立場は変えないと伝えた。」とのべた。

▶IDA はインドの農業開発に対して8300万ドルの援助を承認した。

▶インドの1977年3月末の外貨準備は32.42億ルピーに増大した。

▶鳩山外相は、H. M. パテル蔵相、フェルナンデス工業相、パトナイク鉄鋼相、ジャティ大統領代行と会談。インドは、第3国への輸出・貿易拡大、ジョイント・ベンチャーを希望、日本は2国間の協力に、より関心を持つ。

21日 ▶N. S. レッディは、無投票で第6代大統領に——他の21人の候補者の書類が不完全であるとして7月20日に却下されたため、当選が宣言された。

▶鳩山外相、デサイ首相と会談。日印会議を外相レベルに引上げることで合意、バジパイ外相を日本に招待、福田首相はデサイ首相を日本に招待する。会談後、鳩山外相は、核拡散防止条約にインドが調印することを望むが、インドが「不平等」条約への調印に反対であることも理解する、とのべた。

▶下院議長に K. S. ヘグデ。

▶会議派国会議員団は、非常事態下での犯罪行為についてガンディー夫人を非難した。また、集団指導と党内

民主主義を求める点で合意。

▶ONGC (石油天然ガス委員会) はタンザニアのソング・ソングで天然ガスの試掘に成功した。

22日 ▶下院は、ガンディー夫人非難動議を採択、会議派は退場。チャバンは「動議はシャール委員会が調査を終えるまで撤回するか少くともペンディングとすべきだ」と主張した。

▶政府の食糧買上げ量は目標の500万トンを突破し、深刻な倉庫問題を引き起こしている。

23日 ▶カルナタカ州 C. N. パティル労働相、辞任。

▶政府はタマネギとじゃがいもを除く野菜の輸出を22日から禁止した。25日からタマネギ、じゃがいもも国内価格安定のために輸出を禁止した。

▶クリストフェル米務副長官訪印、バジパイ外相、パテル蔵相と話し合う。米務副長官は、「米印の信頼は増大し、援助の再開は時間の問題だ、カーター政権は米印関係を重要視しており、インドが南アジアで、その規模と重要度に応じた指導性を発揮するよう期待している」と語った。

24日 ▶ガンディー夫人はパウナルのアシュラムでピノーバ・バーベと会う。26日までアシュラムに滞在。

▶6月の卸売物価指数は前月比0.6%、前年同月比9.5%アップとなった。

25日 ▶N. S. レッディ、第6代大統領に就任——「古い傷をいやし、より大きな理解を促進し、恐怖と疑惑をとり除くことが自分の第一の任務である。自分の就任は一時代の終りと新たな時代の始まりを画すものだ。」

26日 ▶トリプラに、ジャナタ・CPI-M の第2次連立政府就任、首相はジャナタ党の R. R. グプタ。

▶JP はジャナタ党員が過去の所属を捨てて完全にジャナタ党に合体すべきだとのべた。

▶ガンディー夫人はパウナルのアシュラム訪問について、訪問は政治とは関係ない、ピノーバ・バーベに会いに来ただけだ、と説明。また、自分が政治生活に再び入って国民を導くか否かは国民の決めることだ、とのべた(ナグプルにて)。一方バーベは、「夫人と政治的な話はしなかった。自分は12月から“業”を行っているので誰とも健康と精神の話以外しない。非常事態下でガンジー夫人と交したすべての文書は焼却した。」とのべた。

▶ONGC は本年度の原油生産見通しを、前年度の875万トンと35%上回る1100万トンと発表した。

27日 ▶デサイ首相はケララ州の海岸の砂からとれるウラン233を燃料とする小型研究炉を設計していることを明らかにした。

28日 ▶上院は、予算関連財政法案を、6項目について修正案をつけて下院に戻した。法案が修正案を付されて

上院から下院にもどされたのは今回が初めて。

▶会議派議員団役員選挙で、ガンディー夫人派から6人が出たが2人が辛うじて当選、反対に反ガンディー派は落選。

▶インド政府は1977/78年度の宝石の輸出目標を30億ルピーと決めた。

29日 ▶フェラッカ会談、ダッカで始まる。

▶会議派議員団は党内民主主義と集団指導体制に賛成し個人崇拜に反対の決議を採択した。

▶政府は綿糸の輸出を禁止した。

31日 ▶州首相会議が開かれ、デサイ首相は「強い中央政府は国をまとめる力を持っている。しかし州の力を削減したくはない。」とのべた。

8月

1日 ▶アドバニ情報相は、ガンディー前首相時代のマス・メディア政策についての白書を下院に提出。K. K. ダス委員会の調査報告であり、「ガンディー夫人がサマチャール設立の立案者であった、ガンディー夫人がTVと全インド放送を政府の宣伝用とした、また夫人が1975年7月26日にゴークレ前法相、V. C. シェクラ前情報相、G. パルタサラティ前政策委員長らを招集し、将来のメディア政策を決めたこと」などが記されている。

2日 ▶下院、予算関連財政法案を原案どおり可決。ただし上院からおりてきた修正案は否決した。

▶外国企業の脱税を摘発——H. M. パテル蔵相はIBM、ワールド・トレイド・コーポレーション、三井銀行など外資企業の脱税を摘発したと発表した。

3日 ▶会議派内のガンディー夫人支持派から、AICC 招集要求の署名が集まりつつある。またビハール州では州会議派委員長にガンディー夫人支持派の K. パンデが選出された。

▶モハン・ダリア商相はグジャラート市場の滞貨解消のため、綿花の買付けを CCI に命じた。

4日 ▶デリーでガンディー夫人を支持する夕食会が開かれ、夫人は K. トリパティに伴われて出席、チャバンとレッディ総裁は欠席。国会議員ら150人が出席した。

▶1976/77年度の鉄鋼製品の輸出収入は29.6億ルピーとなった。

5日 ▶ビハール州会議派委員会で、J. ミシュラ以下州議会議員59人が、ガンディー夫人が党を指導するよう要請した。

▶法相は「次期国会に42次憲法改正中の、のぞましくない部分を削除するための法案を出したい」とのべた。

▶外相は上院で、インドとの関係をさらに改善するためには中国から何らかのイニシアティブがあるべきだ、

と語った。

▶会議派の反ガンディー派も夕食会を開く。党内グループ「木曜クラブ」が呼びかけたもので、「集団指導」を強調し、「caucus」の活動は有害だと強調した。

▶1976/77年度の工作機械生産額は前年度の11.4億ルピーに対して11.7億ルピーとなった。

6日 ▶フェラッカ会談終る。共同声明が出され、9月にデリーで会談を再開することになった。

▶政府は、「インドがインド国内のチベット人によるいわゆる反中国活動を黙認している」との新華社の報道を否定した。

▶ガンディー夫人は、レッディ会議派総裁とチャバンに、今後重要な党会議には出席する意向であると伝えた。先ず8月7日の会議派運営委員会に出席。

▶HL (ヒンドスタン・リーパー) はソフィスティケイテッド・テクノロジーを使用しているので外資持分を51%まで認められることになった。

7日 ▶会議派運営委員会は、ガンディー夫人も出席して開かれ、ジャナタ政府の政策に反対、核政策に反対する、ジャナタ政府は非同盟の意味をゆがめた、などの決議を行った。

8日 ▶K. ハスマンタイヤ前鉄道相、会議派から脱退。

▶会議派議会議局で、Y. B. チャバン、B. レッディは、党内の個人崇拜に反対する、集団指導体制とは2人とか3人とかを意味するものではない旨の発言をした。ガンディー夫人は欠席した。

▶インド政府はコカ・コーラ社に製法を公開するか工場閉鎖するかを最後通告を出した。

9日 ▶フェラッカ会談について、J. ラム国防相は上院で、「パッケージ・ディールに関して折衝が行われている、ブラーマプトラにリンクさせるインド案が含まれている」、「カルカッタ港はいかなる協定のもとでも危機に陥しいれることはしない」とのべた。

▶砂糖の輸出不振——砂糖の輸出が不振で砂糖年度の期首在庫(10月1日)は前年度の2倍の155万トン程度になりそう。

10日 ▶西ベンガル州会議派委員長選出で、はじめて選挙が行なわれ、P. ムケルジー夫人が選ばれた。

▶ソ連はルピー・ルーブルの新レート実施に伴うインドの負担増50億ルピーの50年年賦返済を提案した。

▶政府はゴムの支持価格をキンタール当り520ルピーから655ルピーに上げた。

11日 ▶デサイ内閣拡大、名簿発表。24人が入閣し、14日に就任する。

12日 ▶オランダはカルカッタ市の改造計画に対して6850万ルピーの贈与を行った。

13日 ▶ガンディー夫人は、ハリジャン殺害事件の生じたビハール州ベルチ村を訪れた。この訪問は、会議派首脳部と協議なく決定されたもので8月16日にはチャパンがベルチ村を訪問することになっていた。ベルチ村でガンディー夫人は象に乗って村を回った。

14日 ▶独立記念日の大統領演説。「われわれは、いかなる人々をも犠牲にすることなく、生活水準の不均衡を和らげるため緊急に協力しなければならない、物価・生活のための戦いについては、一部の人々が他の人々よりも組織化させているために若干の救済をえてもそれは続くものでない。未組織の数百万人が補償されるあてもなく苦しんでいることを考えるべきだ。自分はサラリー1万ルピーのうち7000ルピーを返上し、今の官邸から、より小さな官邸に移りたい。」

▶JPはガンディー夫人に祝福を与え、より輝かしい将来を望むと伝えた。ガンディー夫人は、JPへの訪問は、純粋に個人的、非公式だと述べ、また、自分は党リーダーの地位を求めて争ってはいない、今は、党を強化して党員の意気を高めるときだ、ベルチへの訪問は、党の許可を得るような性質のものではない、と語った。「トロイカ」プランについてはノーコメント。

15日 ▶中央調査局は、P.C. セティ、ヤシュバル・カプール、R.K. ダウンら、ガンディー夫人の側近10人を、横領容疑で逮捕した。

▶デサイ首相は独立30周年の記念演説で政府は一連の物価引下げ措置をこうじたと述べた。

16日 ▶中印関係についてバジパイ外相は、「インドは中国による国境問題の話し合いのイニシアティブがあれば応じる、インドはチベットが中国の領土だと考えており、チベット難民は人道的見地からのみ亡命を認めている」と語った。ビルマへの友好訪問に出発。

▶コカ・コーラ社の従業員は全国22のボトリング工場をただちに接収するよう政府に要請した。

17日 ▶N.A. パルキワラ TISCO 副会長は国営金融機関の同社株式所有率が50%を超しても TISCO は国営会社にならないと株主総会で述べた。

18日 ▶ジャナタ党運営委員会始まる。

▶8.33%の最低ボーナス復活——中央政府は1975年ボーナス法で廃止された8.33%の最低ボーナスを復活した。企業は1976年中に赤字を出していても最低ボーナスを支払わねばならない。

19日 ▶政府は公害のおそれのため、マトウラの肥料プロジェクトの建設を断念した。

▶ジョティ・パス西ベンガル州首相は、独占企業、多国籍企業は独禁法と外国為替規制法を守るかぎり、州内への投資は自由であると語った。

20日 ▶外相、ビルマから帰国。ビルマ側が2国間の問題を、協力と相互便宜の精神をもって解決しようと考えていることに印象づけられた、両国国境の早期画定で合意、インドがナガ地下活動を心配している点にビルマ側は留意し、ビルマは、ナガ族がビルマ領で活動することを認めないと約束した、と記者会見で発表。

▶政府は8.33%のボーナスを復活、強制貯蓄の2回目の満期に伴う流動性を吸収するため、総額32.6億ルピーの5年満期、年利13%の国債を発行すると発表した。

21日 ▶CITUはジャナタ政府を、会議派と同じ資本主義的発展の道をたどっていると考える、政府は、MISA、42次憲法改正などを廃止する約束を守ろうとしていない点を批判するが、ジャナタ政府が倒れてインディラ・ガンディー専制体制が復帰するのは望まない、と述べた。

▶首相は、シロンで、採来ピゾが自身をインド国民と認めない限り会うつもりはないと、語った。

23日 ▶バンシ・ラル前国防相は会議派青年部の資金横領容疑で逮捕された。

▶インドとネパールは、貿易とトランジットについて別個の条約を持つことを決めたと、アリヤル・ネパール外相が発表した。

▶インド肥料協会(FAI)は本年度の肥料消費量は18.1%増加するとの予測を発表した。チソ肥料の消費量は282.6万トンと推定されているが、国産は22万トン。

24日 ▶第1四半期の貿易収支黒字は11.9億ルピー——1977年4～6月の122.5億ルピー、一方輸入は100.6億ルピーで11.9億ルピーの黒字となった。前年同期は5.4億ルピーの赤字。

25日 ▶駐米大使に N. パルキワラが閣僚レベルで任命された。ケワル・シンの後任。

▶R.S. パート・インド投資センター会長は外国民間資本に対する政府の政策は変わっていないと語った。

26日 ▶ハンフリーズ・アンド・グラスゴー社はマンガロール・ケミカルズ・アンド・フェーティライザーのギャランティー・テストを成功裡に完了した。設備能力はアンモニア日産600トン、尿素日産1030トン。

27日 ▶G・フェルナンデス工業相はソ連と締結したボカロ製鉄所拡張工事を破棄することはないと述べた。

28日 ▶ONGCはナガランドの Wokha 県で石油を掘りあてた。

29日 ▶ガンディー夫人の長男ラジーブが1976年9月29日の国防省の重要会議に出席し、空軍によるボーイング機購入の話合いに参加したことが明かにされた。

30日 ▶レディ大統領は、精密検査の結果、左肺にコイン大の腫瘍が発見されたため、9月4日、治療のためニューヨークに行くことになった。

▶7月の本国送金は16.5億ルピーで月間ベースでは史上最高となった。

9月

1日 ▶デサイ首相は記者会見で、ガンディー夫人への一般旅券交付は、夫人への調査が行なわれている時であるためむずかしい、と語った。

2日 ▶ボンベイ・ハイの原油と天然ガスを輸送するパイプラインをアメリカの Brown and Root 社に発注した。

3日 ▶バジパイ外相、アフガニスタン訪問に出発。

▶印ソ文化協会の代表として訪ソしていたリマエ・ジャナタ党書記長は、帰国し、首相に、コスイギンを含むソ連首脳との会談(9月2日)のめようを報告した。会談でコスイギン首相は、ソ連が印ソの関係を強化するために出来る限りのことをすると約束し、代表団の訪ソは印ソ関係の安定を特徴づけるものだと言った。

▶大統領は、最低ボーナス8.33%を回復する大統領令を出した。

▶N.P. プラサド ONGC 会長はボンベイ・ハイの石油生産量は1977年12月までに日産8万バレルになると述べた。

▶輸出の伸び鈍化——1977年4～6月の輸出は前年同期比10.5%増で前年同期の44%と比べると伸び率が小さく、月を追って伸び率が鈍化している。

4日 ▶バジパイ外相、アフガニスタンのアブドゥラ外相と会談。

▶中央政府は HPC への LPG の独占供給者 Koscrn Gas 社のテイク・オーバーを決定した。

5日 ▶政府は11月の国会に、憲法改正案を出す予定で、現在、法相、内相、情報相、教育相からなる内閣小委員会が修正案作成の作業中である。また38次、39次憲法改正と MISA も廃案にしたい、しかし反社会分子を規制することは必要であり、そのための法的規制はあるべきだと考えている。法相発表。

▶カルナタ州首相 D. ウルスは州会議派委員長 K. H. パティルに辞任を要求した。

▶1977/78年度のジュート製品の輸出目標は52万トン、金額にして21億ルピー。

6日 ▶オリッサ州前首相サトパティ夫人のブバネシワルの住居が、汚職防止法違反容疑で捜査された。サトパティ夫人は東独訪問中。

▶西ベンガル州議会は、中央政府に MISA の即時撤回を求める決議を採択した。

7日 ▶政府は、中印友好協会が訪中団を送る予定だとの報道を否定した。

▶SAIL は1976/77年度に7.326億ルピーの収益——工場別の利益はビライ4.905億ルピー、ルールケラ3.313億ルピー、アロイ・スチール・プラント0.417億ルピー、ボカロ0.176億ルピー、ドウルガプール・スチール・プラントは0.773億ルピーの赤字。

8日 ▶カルナタカ州で K. ハスマンタイヤ元鉄道相が新党スーラジャ党を結成。

▶インドとソ連はスチール・プラントの近代化、拡張、新設に対する援助協定を結んだ。

9日 ▶インド・ベトナム協定調印。無利子の小麦ローン10万トンがベトナムに供与される。

▶インドとイランは経済・技術協力協定を締結した。

▶コーヒー産業は1976/77年度に15.132億ルピーの輸出を記録した。

10日 ▶計画委員会は従来の5カ年計画方式を変更——計画委員会は毎年5カ年間の展望を修正するローリング・ワン・イヤー・プラン方式を採用する。

▶STC は輸入食用油のストックが10万トンになったため、船積みをおくらせることを決定した。

11日 ▶本年度の州政府の財政赤字は49億ルピーが見込まれている。

▶中央政府は着工されない122件の工業ライセンスと仮許可証を取り消した。

12日 ▶UP 州会議派委員会は、ガンディー夫人に州党組織再編成の問題を委ねる決議を採択した。

▶準備銀行が外資企業に持分引下げで最後通告——RBI は外資企業100社に外国為替規制法に従って持分を引下げなければ利益送金の停止を含むドラチックな措置をとることを決定した。

13日 ▶ジャム・カシミールのアブドラ首相は「州は自治権を維持する、州政府は1953年以降、州に適用されたすべての連邦法を検討しなおすつもりだ、自分は1975年に政治復帰した時に、1953年8月8日以前の状況のもとに活動することを明言している、州議会はいかなる連邦法でも州自治を規制するならば拒否する権利をもつ」と語った。

14日 ▶農業省は今財政年度の綿花生産目標を700万ペイルと決定した。

15日 ▶インドはモザンビークからジープ200台(1000万ルピー)の輸出を受注した。

17日 ▶インド政府はFAOの要請によりレバノンにタネ麦(カルヤン・ソナ)1500キントールを輸出する。

18日 ▶ガンディー夫人はラエ・バレリに遊説に向う途上各地で抗議の黒旗をふられた。

▶CITU, BMS, HMS, TUC, TUCC の代表2500人による労働組合大会がデリーで開かれた。INTUC と

NLO は欠席。

▶エコノミック・タイムズ紙によれば、世銀の年次報告書はインド経済の発展を高く評価している。

▶8月のエコノミック・タイムズ紙小売物価指数は前月よりも1.2%下がり、16ヵ月ぶりに顕著な下落を記録した。

19日 ▶皮革製品は1976/77年度に33億ドルの輸出を記録したが、1977年4～8月は前年同期比21%の減となっている。

20日 ▶ファラッカ会談、デリーで再開。

21日 ▶ガンディー夫人はアブドラ州首相の招きでスリナガルに。

▶中央政府は、綿繊維工場に対して、統制外綿布に1mごとに工場渡し価格と連邦消費税を別々に印刷するように命じた。

22日 ▶M. シン労働省アドバイザーは各種社会保険でカバーされているのは1.8億人の労働力のうち2000万人の労働者(11%)である、とILO主催セミナーで述べた。

23日 ▶ガンディー夫人はスリナガルで、「非常事態は必要であった、宣言を発したことを後悔していない、ジャナタ政府はこれまでに何ら正義を行っていない、非常事態下での「ゆきすぎ」には、最初に「すまない」と言っている、なぜ、さらにくりかえせと言うのか。」など、政治的・強気発言を行った。

▶LIC 会長にランガラジャン氏が任命された。

24日 ▶レッディ大統領、手術を終えて帰国。

25日 ▶政府は、憲法の非常事態条項は削除しない方針である。しかし修正し、宣言を出す条件として内乱と侵略を規定し、内閣承認だけでなく上下両院3分の2以上の賛成が必要と定める方針である。

▶インドの9月の電力供給量は2億3620万kWhであるのに対して需要は2億6941万kWhと推定されており、33.19kWhの不足となっている。

26日 ▶化学製品・関連品輸出振興会議の発表によれば、1976/77年度の輸出額は13.1億ルピーで本年度は15.7億ルピーが見込まれている。

27日 ▶OPEC 特別基金はインドに対して2180万ドルの融資を承認した。資金はシングラウリの超大型火力発電所の建設に使われる。

28日 ▶印パは、サテライトでの直接通信リンク設置に合意した。

▶中央政府は10月1日から米の移動制限を撤廃することを決定した。

▶イギリス登録会社の India Foils Ltd. は外国人の株式所有比率を年末までに73.66%に引下げ、インド登録会社に切替える。

29日 ▶ジャー委員会の公聴会始まる。H.R. ゴーカレ前法相と T.A. パイ前工業相らが陳述し、ともにガンディー夫人を非難する発言をした。

▶計画委員会のハイレベル・ミーティングは6次計画の策定にあたっては、最初に計画規模を決め、それに必要な資金をさがす従来の方式をとらないことを決めた。

▶ファラッカ協定調印——インド・バングラデシュ両国は、最渇水期(4月21日～4月30日)にミニマム水量5万5000cusecsのうちインドが37.5%、バングラデシュが62.5%の割合で分配することに合意した。

30日 ▶西ベンガル州各党は、ファラッカ協定が、最低4万cusecsを約束できなかった点で中央政府に抗議し、カルカッタ港の将来を憂慮すると伝えた。

▶中央政府はボンベイ・ハイの石油随伴ガスから肥料、石油化学製品を作る工場を Uran に建設することを決定した。

▶Public Investment Board (PIB) は HMT の新時計工場(年産200万個、投資額3億ルピー)の建設を承認した。

10月

1日 ▶CPI(M)の中央委員会は、現実主義の美名のもとに5ヵ年計画の目標達成努力を放棄するものである、とローリング・プランの構想を批判した。

2日 ▶中央政府鉄鋼省が任命した調査グループはミニ・スチールの拡張に外国投資を求めることに反対することを表明した。

3日 ▶ガンディー夫人は、中央調査局により、汚職防止法違反容疑で逮捕された。夫人は逮捕後出した声明文で、自分の逮捕は政治的なもので、自分が国民と接しないようにするためだ。同時に、K.D. マラビヤ、H.R. ゴーカレ、D.P. チャットパディヤのガンディー政権閣僚、R.P. ゴエンカ、M.V. アルナチャランなど財界人も逮捕された。

▶中央政府はセメントの工場渡し価格をトン当たり1.57ルピー値上げすることに決定した。

4日 ▶デリー地方裁判所はガンディー夫人の釈放を命じ、夫人は釈放された。

5日 ▶ガンディー夫人は、グジャラート州遊説を開始した。政治復帰の弁として「色々な問題について人民の声を受けとり、人民を導く決心をした」と語った。

▶インドとナイジェリアはインド鉄道の専門家が全ナイジェリアの鉄道システムの経営、操業、補修業務を引受ける覚え書きに調印した。

7日 ▶訪中したチトー、パンスをとうして中国から伝えられた関係改善の働きかけについて、政府は、「長期

にわたる紛争収拾のイニジテティヴとしてこの動きを受けられることには消極的である。第3国をとうしての働きかけは何らかの政策的変更を示すものではない、と考える」とコメントした。

▶良好な天候のためカリフの生産量は7500万トンに達するとの推計が発表された。

▶インドは脱脂綿の輸出禁止を解除した。

8日▶テレビ、ラジオがガンディー夫人逮捕・釈放を歪めて報道していることに抗議して、青年・学生が放送局に乱入し、約80人が逮捕された。この事件に抗議し、会議派ユース・フォーラムの約200人がデモを行ない、警察は催涙ガスで対抗した。

10日▶国営会社モダン・ベイカーズは22のコカ・コーラのびん詰め工場を使って代替清料飲料“77”を12月1日から発表する計画である。

11日▶ガンディー夫人支持のため、カルナタカ州首相 D. ウルス（会議派）は、デリーで茶会を開いた。出席者は、レディー会議派総裁が辞任してガンディー夫人のために席をあけるよう申し出ることを決定した。

▶1～8月の工業生産成長率は10%となった。

▶政府は尿素の価格をトン100ルピー値下げ、1550ルピーとした。

▶政府は S. Bhoothalingam を委員長とする賃金・所得・物価政策委員会を設置した。

12日▶会議派の反ガンディー夫人系の国会議員は声明を出し、ガンディー支持の策動と、個人崇拜・4人組復活の試み、ユース・フォーラムの設立を非難した。

13日▶会議派内部対立を解消するための統一提案が、C. スブラマニヤム、C. ヤダヴ、スワラン・シン、カラン・シンらにより作成された。提案には、1978年2月の州議会選挙の党候補者選定に、ガンディー夫人の発言権を強める、夫人の指名する人物2人を党書記長に任命するなどが含まれた。

▶工具鋼など一部特殊鋼の輸入が自由化された。

▶スウェーデンはインドなど発展途上国に対する債権約2億ドルをすべて帳消しにした。

▶RBI は「望ましくない活動」を理由に外国企業50社に利益送金停止、25社にインドからの撤退を通告した。

14日▶インドの外貨準備は9月末で364.89億ルピーに達した。

▶西ドイツは本年度分として13.57億ルピー（3.6億マルク）の援助を供与することを約束した。

15日▶会議派総裁 B. レッディーは、辞任を拒否した。また党執行委員会が招集された。メンバーの1人であるガンディー夫人は出席したが発言しなかった。

▶AICC 緊急会議が開かれた。ここで D. ウルスは、ガンジー派は AICC 大会要求を提出しないと発表した。次いで、ガンディー夫人に党の重要ポストを与えるべきだとの V. サテ提案が拒否された。ガンディー夫人はこのあと、自分は会議派総裁ポストは求めている、過去一度もリーダーシップは求めたことはない、と語った。AICC は深夜になって「統一」決議を採択した。

▶バジパイ外相は記者会で「中国との関係正常化については“直接の話し合い”を望む。これは国境・領土問題をとりあげることなく可能だと考える。中印両国は外交関係を持っているのだから、北京が通常的外交チャンネルを使ってくれるよう望む。もし国境問題が解決されるならば、単に正常な関係のみならず“友好関係”も持てるだろう」と語った。

▶中央政府は1978/79年から始まる5カ年計画でかんがい700億ルピー支出する計画である。

16日▶ONGC はボンベイの南西70kmの地点で石油と天然ガスを掘りあてた。

17日▶ビハール州工業開発公社は HEC と協力して西独の技術によってスポンジ鉄プラントをランチに作る計画である。プラントの能力は年産12万トン。

18日▶会議派国会議員団総会で、ガンディー派議員2人を除いて、すべての発言者が5月に AICC が採択した“集団指導体制”を信ずると述べた。

▶インドはタンザニアとタンザニアにおける石油探査について合意に達した。

19日▶政府は、冬の国会に、憲法改正法案を出す予定である。

▶MMTC は国内の石炭不足のため、当分輸出契約をしないことを決定した。

20日▶会議派のレッディー総裁は声明を出し、「ガンディー派による AICC 招集要求と総裁辞任要求は、党の憲章と規律に反する試みだ、集団指導体制と党内民主主義の2原則はゆずれない」とのべ、黨員に「党を弱体化させるいかなる試みにも抵抗しよう」警告した。

21日▶デザイ首相訪ソ——ブレジネフ書記長と会談した。会議でブレジネフ書記長は、インドとの友好協力はソ連の変らぬ政策であると語った。また晩さん会でデザイ首相は、「今回の訪ソは、より親しい個人的関係をソ連首脳との間にうちたてないかとの、ブレジネフ書記長による招待にこたえたもので、我々がソ連との友好にいに価値をおき、それを強化したいと考えているかを示す」と述べた。

▶約130社の国営企業の1976/77年度税引き利益は45億ルピーと推定されている（前年は30.6億ルピー）。

23日▶ケララ州首相 A. K. アントニー（会議派）は、

州議会補欠選挙に当選した。

▶計画委員会のラージ・クリシュナ委員は6次計画の規模は5次計画よりも30～40%大きくなろうと述べた。

25日 ▶印ソ首脳会談——2時間40分にわたって話し合い、両者は、両国のトップが個人的に知り合えたことに満足を表明した。デサイ首相は、核について、超大国による非核国への差別的な条件を非難、インド洋を軍事的に凍結する米ソの試みを歓迎、ブレジネフ書記長とコスイギン首相をインドに招待した。

▶インド準備銀行総裁に I. G. パテル氏が任命された。

26日 ▶印ソ共同宣言を発表——宣言は、両国の友好・協力の強化に努める、1971年条約は両国関係の発展を導く精神としてとらえる、ソ連はインドにアルミナ・プラントを建設する、両国はインド洋平和地域化へのインド洋地域の人々の希望を支持する、両国は経済協力拡大に努力することなどが盛り込まれた。

▶計画のガイドライン発表——計画委員会は中央政府と州政府が来年度の年次計画、1978年4月1日から始まる第6次5ヵ年計画を策定するためのガイドラインを発表した。投資優先順位を変更することが従来の計画と大きく違った点である。

27日 ▶デサイ首相帰国——記者会見で、インドはいかなる国とも特別な関係は持たない、訪ソでは国防・経済援助の細部の話し合いはしなかった、核拡散防止条約は不平等であるゆえ反対の立場をとった、など、語った。

▶中央政府は大企業の農村地域への投資に対する減税ガイドライン15項目を発表した。

28日 ▶CPI・M はトリプラ州における、ジャナタ党とCPI・M の連立政府から撤退することを決定した。

▶西ベンガル州首相 J. パスは、先にスリナガルで持の会談で、州自治の問ったジャム・カシミール州のシェイク・アブドラ州首相と題が深く話し合われ、州に、より効果的な政治・財政・経済的権限が与えられるべきだとの点で合意した、と語った。

▶インド工業開発銀行は5業種近代化融資の株式転換条項を撤回——中央政府は砂糖・セメント・綿繊維・ジュート・エンジニアリングの5業種に対する低利近代化融資については IDBI に融資の株式転換条項を適用させないと発表した。理由はこの条項が原因で借り出しが少ないため。

29日 ▶ラージ・クリシュナ計画委員会委員は本年度の経済見通しについて、経済成長率4.7%、工業成長7%、食糧穀物生産1億1800万トンと述べた。

30日 ▶タミル・ナドゥ州マドラス市で、ガンディー支持派と反対派デモの衝突に警察の発砲があり、市民3人

が死亡、警官10人、他27人が負傷した。反対派デモには CPI・M、DMK が含まれており、デモは許可がおりていたが、マドライ、ティルチラパリ市で暴動が生じたため29日夜に許可が撤回された。DMK のカルナニディ前州首相ら党リーダーが拘禁された。同日、カニヤクマリからマドラスへのガンディー夫人の乗った特急列車に投石があり、列車の運転手と助手が負傷した。

31日 ▶鉄鋼・鉱山省は鉄鋼価格の据置き、品不足の一部品目の輸入許可、1977/78年の生産量を759.3万トン(前年は699.2万トン)とすることを決定した。

▶タミル・ナドゥ州、コインバトール市で、30日の DMK リーダー逮捕に抗議する暴動が発生し、約7000人が加わった。

11月

1日 ▶ガンディー夫人、カルタカ遊説に出発。

▶インドの輸入業者は外国のシッパーが輸出契約条件を守っていないとして食用油のボンベイ港での通関を拒否している。

3日 ▶ガンディー夫人はカルナタカ遊説中、シモガ県で乗用車に投石をうけ、割れた窓ガラスで右耳を負傷した。各地の演説会で妨害を受け、ハッサンでは混乱のため集会がキャンセルされた。

▶トリプラ州 R. R. グプタ州政府(ジャナタ党とCPI・Mの連立)は辞任した。

▶ボカロ・スチール・プラントは1700トンの冷延薄板をはじめてソ連に輸出船積みした。

4日 ▶フィリップスと西ベンガル・エレクトロニクス工業開発社の合併によるトランシーバー工場の設立は認可された。フィリップスの持分は40%。

▶デサイ首相飛行機事故——デサイ首相の乗った TU-124空軍機はアッサム州ジョーラト空港で悪天候のためオーバーランした後墜落した。乗員5人が死亡したがデサイ首相は助かった。

▶ガンディー夫人のアンドラ州旅行は、中止された。

5日 ▶ジャナタ政権の経済政策——経済政策は大財閥の無差別的な多角化の制限、外資の資本参加の抑制、総投資の40%を農業に割当ること、大規模工業は官民を問わず自己資金によって拡張することなどを骨子としている。

▶ファラッカ協定調印——最渇水期(4月20日～30日)の水量を、インドが26,750 cusecs、バングラデシュが38,750 cusecs に分配する、渇水期の水不足を補うための長期的解決を見出すべく合意。

▶トリプラ州は、州議会が解散され、大統領統治下におかれた。

▶カーター米大統領の訪印は中止された。

6日 ▶バジパイ外相、ユーゴ訪問。

▶ジャム・カシミール州政府は、10月29日の州条令で、特定地域への旅行を禁止し、報道を規制、理由を明示せず2年間以内の拘禁を認める権限を政府に付したことを発表した。

7日 ▶会議派の懲罰委員会はウルス・カルナタカ州首相が州内に自派の党組織を運営している点について釈明をもとめた。ウルスに対してのみならず、ガンディー派のK.トリパティ、アントウライ、V.サテなどにも“反党活動”容疑が出されている。

▶中央政府スポークスマンは、ジャム・カシミール州条令(10月29日付)は、憲法の枠内における州政府の行動である、と述べた。

▶コインバトールの繊維工場40、約6万人の労働者がボーナスの支払いを要求して無期限ストにはいった。

8日 ▶中央政府はペルシャ湾岸への鉄鋼製品の過当競争を避けるためチェック・プライスを決めた。

9日 ▶広東の秋の交易会の成約額は1700万ルピーで印中貿易拡大の期待を裏切った。

▶会議派ガンディー派は、B.レディエー党総裁に対する要求(総裁辞任とAICC招集)を“一時的”に控えるとのアピールを出した。

10日 ▶インドーパキスタンーバングラデシュ運賃同盟はボンベイ港のコンジェスション・サーチャージ10%を11月9日から撤廃した。

11日 ▶インド最大のポリエステル糸工場(3500トン、バローダ)が生産を始めた。

14日 ▶バフグナ石油・化学担当相は上院で1980/81年までにボンベイ・ハイの産油量は約1000万トンになると述べた。

15日 ▶IBMがインドでの営業停止を発表——IBMは持分引下げに関するインド政府との交渉が決裂、営業停止を発表した。IBMのメンテナンス・サービスはコンピューター・メンテナンス・コーポレーション(CMC)が引継ぐ。

16日 ▶政府は自由販売用砂糖の基本連邦消費税を17.5%、公正価格店販売用砂糖の基本連邦消費税を2.5%引下げることが決定した。

18日 ▶ナガランド州議会選挙投票。

▶会議派総裁をガンディー夫人が訪問し、両者は話し合った。レディエー総裁は、ガンディー派要求が無条件に撤回されなければ実質的な話し合いは行なえないと主張し、合意は成立しなかった。

▶インドの自動車タイヤ・メーカーは1本当りの価格を6~16ルピー値上げした。

▶政府は在外インド人が本国送金した外貨の25%を海外旅行、子女の留学などのために使用できる制度を導入した。

19日 ▶アンドラ州V.ラオ州首相は、ガンディー夫人に夫人のアンドラ州訪問(12月5日~8日)をとりやめるよう要請し、ガンディー夫人はこれを了承した。

▶アンドラ州、ベンガル湾沿いにサイクロンが直撃。

▶ビジュ・パトナイク鉄鋼相はゴミア火薬工場のストライキで石炭の生産が止まり、鉄鋼、電力などの産業が大きな被害を受けたと語った。

20日 ▶10月のエコノミック・タイムス小売物価指数は201.3で前月比1.8%下落となったが、前年同月比では5.2%高。

21日 ▶アンドラ州のサイクロンによる死者は6000人を超えた。

▶ナガランド州議会選挙結果は、総議席60のうちUDF=35、会議派=15、無所属=9、NCN=1。

▶ガンディー夫人は、ジャー委員会への出席を拒否、「委員会は違法であり、その調査方法はまちがっている、委員会の結論は、政治的動機によるもので、一方的、非合法である、委員会が法に従って、証人として私を招喚するならば、委員会の指示に従う」との声明を出した。

22日 ▶ハリヤナ州首相D.ラール(ジャナタ党)は、さきに解任したスワラージ夫人と和解し、夫人を州内閣に復帰させることとなった。この和解はジャナタ党のチャンドラシェカル総裁の介入で成立した。

▶ルールケラ・スチール・プラントはアメリカのAr-mco社の技術協力でインド初のORGOエレクトリカル・シート工場(建設費11億ルピー)を建設する。

23日 ▶デリー発のアーメダバード・デリー超特急は、アジェルカ・バワル間で10車輻が脱線し、会議派国会議員1名を含む20人が死亡し、22人が病院に運ばれた。レールの継ぎ目板がとり除かれており破壊活動の疑いが持たれた。

▶ナガランド州、UDFの州議会リーダーにヴィゾルが選出された。

24日 ▶金の価格がグラム当たり700ルピーを突破、史上最高の701ルピーを記録した。

▶EEC9カ国はジュート関税の撤廃を予定より6ヵ月繰り上げ、1978年1月より実施する。

25日 ▶ナガランド州、ヴィゾル(UDF)州政府就任。

▶イランとの共同開発を進めているクドレムク鉱山の開発コストは当初の6.13億ドルをさらに1億ドル上回りそうであるインド側の負担増となる。

26日 ▶インドは来年度の原油輸入量を本年度よりも100万トン少ない1350万トンとすることに決定した。こ

れによる外貨節約は現在の国際価格で8億ルピー。

▶大手エンジニアリング会社の Larsen & Toubro 社は組合間の対立・抗争のため、11月27日よりボワイ工場(従業員6000人)の閉鎖を決定した。

27日 ▶ガンディー夫人は、サイクロン被害にあったカルナタカ州のグントゥール、クリシュナ両県を視察した。4人の州政府閣僚が同行したが V. ラオ州首相は同行しなかった。

28日 ▶ラジャスタン州議会補欠選挙にジャナタ党候補が2選挙区とも当選した。うち1区では B. S. シェカワト州首相が当選した。

▶デサイ首相はさき議会派政府が決定した製糖工業の国有化に反対であることを下院で表明した。

29日 ▶アンドラ州政府はサイクロンの被害救済・再建のために22.7億ルピーの援助を中央政府に要求した。

30日 ▶フェルナンデス工業相は本年度4～8月の工業生産成長率は4.7%で前年同期の13.1%を大幅に下回っていること明らかにした。

▶P. ラマチャンドラン・エネルギー担当相は11の州と連邦直轄地で5～25%の電力供給カットが行なわれていることを明らかにした。

12月

1日 ▶アンドラ州政府の5閣僚辞任。

▶会議派は、レッドイー総裁、チャパンら党の首脳が会談し、カルナタカ州のウルス派に党の州選挙委員会の構成で過半数を与えるなどの提案が出され、2日に C. ヤダブが特使としてバンガロールに赴くことになった。

▶レーヨン紡績会社は人絹糸価格問題が満足のいくよう解決されるまで実需家への供給を12月1日から停止することを決定した。

2日 ▶中央政府は、10月29日にジャム・カシミール州政府が出した州公安条令中の特定の“好ましくない部分”について注意を促したと、C. シン内相が下院でのべた。

▶西ベンガル州政府は「中央・州に関する覚え書き」を発表した。

▶政府は12馬力までのミニ・トラクターに対する連邦消費税(15%)を廃止することに決定した。

3日 ▶バローダの重水プラントのコンバーターが爆発事故をおこした。

▶1977年1～10月の海外送金受取り累計は150.5億ルピーとなり、1976年1年間の151億4860万ルピーに匹敵する額になった。

4日 ▶インド準備銀行はインドで新しく登記したスターリング・ティール・カンパニーの株式の26%をマネージ

ング・エイジェントに与えたいという会社の要請を拒否した。

5日 ▶会議派執行委員会は、黨員に、シャー委員会への出頭は、招喚された時のみ行なうように指令した。これは実質上、シャー委員会ボイコットの指示となる。

▶UP 州議会補欠選挙で、会議派候補がジャナタ党をやぶって当選した。

▶H. M. パテル蔵相は下院で国有化した商業銀行を民営に戻す考えはないと言明した。

6日 ▶インド亜鉛公社は7500万ルピーを投じて埋蔵量400万トンの西ベンガル州ダージリンの鉱山の開発に着手する。

▶カルナタカ州会議派の対立に関しての会議派中央議会局と執行委員会の非公式会議が、それぞれガンディー夫人の出席をえて開かれた。ここで、党は、ウルスの要求(州会議派委員会の解散とパティール州会議派委員長解任)には譲らないが、ウルスが自派組織を解散するならウルス派処分は行なわないとの提案を出した。

7日 ▶カルナタカ州ウルス州首相は、会議派執行委員会を送った妥協のための特使の Y. B. チャパンとトリパティに会うことを拒否した。

▶マハラシュトラ州政府の公務員90万人が物価手当の引上げなどを要求、1日間のストライキを行った。

9日 ▶デサイ首相、ネパール訪問。

▶ソ連は1978年も今年と同じ条件でインドに原油150万トン、製品150万トン輸出する。

10日 ▶西ベンガル州政府は州政府が接收した倒産企業のうち大規模なものを中央政府が接收することを要求した。

11日 ▶インドはセメント不足のため韓国、ポーランド、ルーマニアなどから大量の輸入をしている。輸入量は国際価格の値上がりのおそれがあるので明らかにされていない。

▶11月のエコノミック・タイムス紙小売物価指数は前月より1.3%、前年同月よりも5.7%上昇している。

▶デサイ首相はカトマンズで記者会見し、ネパールとの貿易・通過協定(2本)はまもなく調印されよう、両国は密輸取締りのための効果的手段をとることで合意した、など発表した。共同コミュニケが発表され、両国は対等の立場で経済協力を強化しなければならない、両国関係に新たな章を開く必要がある、などの内容が盛り込まれた。

12日 ▶バジパイ外相は下院で「中印国境紛争についての11月27日の北京放送は事実関係で誤っており、不必要に挑発的である、しかし政府は中国との関係正常化の政策をただ1回の放送に基いて検討しなおすことはしない

し、この放送について中国側の釈明を求めることが必要だとは考えない」と答弁した。

▶中央銀行は商業銀行に小農、小規模企業、小運輸業に1978年1月1日から2500ルピーまでの融資を11%以下の金利で行なうことを命じた。融資の50%までは中央銀行が金利9%で再融資する。

13日 ▶会社法修正案が下院を通過、慈善寄付金の限度額が2.5万ルピーから5万ルピーに上げられた。

14日 ▶ルピー資金不足で援助利用率が低下——ルピー資金不足のため、1977/78年度の第一四半期の援助利用額は、4.5億ルピーにすぎず、未使用残高が197.6億ルピー、本年度約束手額は200億ルピー、合計約400億ルピーが残っている。

▶カルナタカ州 D. ウルス州首相はチャパンと会談したが双方妥協点を見出せなかった。

▶カルナタカ州 A. サイト運輸相は「会議派の分裂は不可避である。B. レッディーが、総裁でいる限り党の統一はありえない」との発言をした。

15日 ▶会議派レッディー総裁は、カルナタカ州首相ウルスに、サイト運輸相を“反党的発言”のかどで州政府から解任するよう求めた。

▶MMTC は石炭不足のため、輸出契約通りの引き渡しに困難になっている。

16日 ▶下院に第44次憲法改正法案が提出された。

17日 ▶会議派のガンディー夫人派は12月28日に大会(コンベンション)を開く準備を始めた。また、ガンディー夫人は自宅での記者会見で、「自分は党分裂は望まない、しかし状況は私の手中にないコントロールできない」と語った。

▶11日のサイクロンによるアンドラ州の穀物の被害は35.5億ルピーである、との公式推定が発表された。

18日 ▶会議派、ガンディー夫人は、党執行委員会の指名委員を辞任した。党総裁への辞表は12月9日付となっていた。

19日 ▶ジャウル・ラーマン・バングラデシュ大統領訪印。

▶ケララ高等裁判所は、C. H. M. コヤ州政府教育相の州議会当選は無効との判決を下した。コヤは州内閣を辞任した。

▶州議会補欠選挙(12月18日)結果。グジャラート州議会1区は会議派に、ラジコット下院補欠選挙区はジャナタ党が当選、ビハール州では州議会2区をジャナタ党、UP ではジャナタ党の R. N. ヤダヴ州首相が当選した。

20日 ▶中央政府は、現在の MISA を廃止して新たに予防拘禁的性格を持つ法律を国会に提出する考えであ

る。

▶ビハール州議会補欠選挙(18日投票)で K. ターケル州首相(ジャナタ党)が会議派候補をやぶって当選した。

▶ブラント西独社民主党党首がインド政府の招きで訪印。

▶下院は、国会・州議会の任期を5年にもどす第43次憲法改正法案(原案は44次)を可決した。

▶ジャウル・ラーマン・バングラデシュ大統領訪印終る。共同コミュニケが発表された。

▶マハラシュトラ州政府公務員のストライキにより、約320人の軍人がミルクの供給のためにミルク工場に出勤している。

21日 ▶会議派ガンディー派は夕刻、AICC 大会をデリーで12月31日、1月1日に招集することを決め、よびかけを行なった。ただし、AICC とは呼ばず会議派コンベンションと称している。

▶ケララ高等裁判所は、K. M. マニ州内相の州議会当選は無効であると判決した。マニは辞任を表明した。

▶MMTC はすでに180万トンの尿素のバッファー・ストックを作ったが、来年の需要増を考慮して、4.5億ルピー相当の輸入を計画している。

22日 ▶マニプール州議会補欠選挙で、州首相の Y. シャイザ(ジャナタ党)が会議派候補をやぶって当選した。

▶インドは来年1~7月間にベトナムに7万トンの小麦粉を輸出する。

23日 ▶フェルナンデス工業相、新産業政策を発表——新産業政策は家内工業、零細工業、小規模工業の優遇、大工業と大財閥の活動規制、首都・都市センターへの工業の集中防止、外資系企業に対する外国為替規制法の厳重な適用などを骨子としている。

▶44次改憲法案は上院で可決された。

24日 ▶会議派の B. レッディー総裁、Y. B. チャパン、ガンディー夫人は K. トリパティ宅で会した。

▶農業省筋の情報によれば、カリフの生産量は7300~7400万トンで本年度の生産目標の1億1800万トンの達成見通しは明るい。

25日 ▶B. M. ビルラは工業製品の価格引下げのためにも銀行の貸出し金利を引下げの必要があると記者会見で訴えた。

26日 ▶会議派総裁は、カルナタカ州首相 D. ウルスを、「反党的活動を続けたため」党資格停止処分とした。その前にガンディー派は1月1日~2日にデリーで会議派ナショナル・コンベンションを開くことを発表した。

▶インドの Projects and Equipment Corporation は

はイギリスの Turriff グループと西アジア諸国における大規模プロジェクトの国際入札での協力に関する長期協定を結んだ。

27日 ▶会議派のレッディー総裁とチャバンは、党員にガンディー派のコンベンションに出席しないように、とのよびかけを行なった。一方ガンディー派の党執行委メンバーである K. トリパティ, S. M. カシム, R. V. N. ラオら7名が執行委から辞任した。

▶中央政府はルピー貿易を段階的に自由外貨にスイッチ・オーバーすることを決定した。

28日 ▶会議派執行委は2回にわたって会合を開いたが、ガンディー夫人辞任などについて何ら決定はみず、党の最善のため総裁の裁量にゆだねることになった。

▶会議派創立93周年記念がデリーで開かれ、午前中の党旗掲揚式には、ガンディー夫人、トリパティらも出席した。

▶CPI はデリーで開いた全国評議会で、非常事態下で党の果たした役割りを検討し、党が非常事態宣言支持を行

なったのは誤りであった、ガンディー夫人のプロ・モスクワ外交政策と国内での貧困層向けのリップ・サービスに関する“革進的宣言”について判断を誤った、など、非常事態下の路線を誤りであったとの決議を採択した。

29日 ▶1978/79年度の印ソ貿易はソ連側がはじめて10億ルピーの赤字となる見込みでインドに輸入拡大を強硬に要求している。

30日 ▶S. A. ダンゲ CPI 議長は、中央執行委書記長と、全国評議会議長を“健康上の理由”で辞任した。

▶ゾーン制の廃止にもかかわらず政府の米の買上げは順調ですでに218万トン（前年同期は189万トン）を突破している。

31日 ▶カルナタカ州ウルス州内閣は解任され、大統領統治令がしかれた。州議会は解散され、6週間以内に選挙が持たれることとなった。

▶トリプラ州議会選挙投票。

▶インド海運公社は1976/77年度まで黒字であったが1977/78年度は2.8億ルピーの赤字が予想されている。

主 要 統 計

第1表 面積と人口	第9表 主要輸出品
第2表 国民所得	第10表 主要輸入品
第3表 産業別国民所得構成比	第11表 外貨準備
第4表 農業生産	第12表 国別援助供与状況（借款・贈与）
第5表 州別食糧穀物生産	第13表 国別援助使用状況（借款・贈与）
第6表 工業生産	第14表 卸売物価指数
第7表 国際収支	第15表 都市勤労者消費者物価指数
第8表 貿易収支	第16表 通貨供給

第1表 面積と人口

		面積 (km ²)	人口 (1971年)	人口密度 (km ² 当り)
	全 国	3,280,438	547,949,809	178
州	アンドラ・プラデーシュ	276,814	43,502,708	157
	アッサム	78,523	14,625,152	186
	ビハール	173,876	56,353,369	324
	グジャラート	195,984	26,697,475	136
	ハリヤナ	44,222	10,036,808	227
	ヒマチャル・プラデーシュ	55,673	3,460,434	62
	ジャム・カシミール	222,236	4,616,632	N. A.
	カルナータカ	191,773	29,299,014	153
	ケララ	38,864	21,347,375	549
	マディヤ・プラデーシュ	442,841	41,654,119	94
	マハーラーシュトラ	307,762	50,412,235	164
	マニプール	22,356	1,072,753	43
	メガーラヤ	22,489	1,011,699	45
	ナガランド	16,527	516,449	31
	オリッサ	155,782	21,944,615	141
	パンジャブ	50,362	13,551,060	296
	ラージャスターン	342,214	25,765,806	75
	タミル・ナードゥ	130,069	41,199,168	317
	トリプラ	10,477	1,556,342	149
	ウッタール・プラデーシュ	294,413	88,341,144	300
西ベンガル	87,853	44,312,011	504	
連邦直轄地	アンドマン・ニコバル諸島	8,293	115,133	14
	アルナーチャル・プラデーシュ	83,578	467,511	6
	チャンディガル	114	257,251	2,257
	ダドラ, ナガル, ハヴェリ	491	74,170	151
	デリー	1,485	4,065,698	2,738
	ゴア, ダマン・ディウ	3,813	857,771	225
	ラクシャディヴ, ミニコイ, アミニディヴィ諸島	32	31,810	994
	ボンディシエリー	480	471,707	983
	ミゾラーム	21,087	332,390	16

(注) 1975年5月にシッキム (人口約50万人, 面積2,818km²) をインドに併合した。1971年人口統計による。
 (出所) India 1976より作成。

第2表 国民所得

年 度	総国民生産 (1000万ルピー)		純国民生産 (1000万ルピー)		1人当り純国民生産 (ルピー)		純国民生産指数 (1960-61=100)		1人当り純国民 生産指数 (1960-61=100)	
	時 価	1960-61年 価 格	時 価	1960-61年 価 格	時 価	1960-61年 価 格	時 価	1960-61年 価 格	時 価	1960-61年 価 格
1966-67	25,250	16,300	23,848	15,217	481.8	307.4	179.9	114.7	157.7	100.6
1967-68	29,612	17,609	28,054	16,463	554.4	325.4	211.5	124.1	181.4	106.5
1968-69	30,293	18,120	28,607	16,939	552.3	327.0	215.7	127.7	180.7	107.0
1969-70	33,521	19,274	31,606	18,016	597.5	340.6	238.3	135.8	195.5	111.5
1970-71*	36,568	20,399	34,462	19,096	637.0	353.0	259.8	144.0	208.4	115.5
1971-72*	38,620	20,634	36,332	19,298	657.0	349.0	273.9	145.5	215.0	114.2
1972-73*	42,136	20,415	39,643	19,048	701.6	337.1	298.9	143.6	229.6	110.3
1973-74*	52,195	21,515	49,396	20,143	856.1	349.1	372.4	151.9	280.1	114.2
1974-75*	61,551	21,572	58,137	20,183	988.7	343.2	438.3	152.2	323.5	112.3
1975-76†	46,168	23,414	60,293	21,952	1,004.9	365.9	454.6	165.5	328.8	119.7
年間成長率										
第3次計画	9.3	2.9	9.2	2.6	6.9	0.3				
1966-67	11.5	1.2	15.6	0.9	13.2	(-)1.2				
1967-68	17.3	8.0	17.6	8.2	15.1	5.9				
1968-69	2.3	2.9	2.0	2.9	(-)4.0	0.5				
1969-70	10.7	6.4	10.5	6.4	8.2	4.2				
1970-71	9.1	5.8	9.0	1.0	6.6	3.6				
1971-72	5.6	1.2	5.4	1.1	3.1	(-)1.1				
1972-73	9.1	(-)1.1	9.1	(-)1.3	6.8	(-)3.4				
1973-74	23.9	5.4	24.6	5.7	22.0	3.6				
年間成長率										
第4次計画	11.5	3.5	11.5	3.5	9.1	1.3				
1974-75	17.9	0.3	17.7	0.2	15.5	1.7				
1975-76	4.3	8.5	3.7	8.8	1.6	6.6				

(注) * 暫定。

† 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1976-77*, p. 55.

第3表 産業別国民所得構成比 (1960-61年価格)

年 度	1969-70	1970-71*	1971-72*	1972-73*	1973-74*	1974-75*	1975-76†
第1次 (農林・漁業・鉱・土石)	44.9	45.8	44.5	41.9	43.0	41.4	42.9
第2次 (工業・建設・電気など)	23.3	22.6	22.6	23.8	23.1	23.5	22.9
貿易・運輸・通信	16.2	16.0	16.4	16.8	16.3	16.6	16.4
金融・不動産業	4.1	4.1	4.3	4.5	4.3	4.3	4.1
行政・防衛・その他のサービス	12.5	12.5	13.2	14.0	14.0	14.7	14.1
要素費用による純国内生産	101.0	101.0	101.0	101.0	100.7	100.5	100.4
外国からの純所得	(-)1.0	(-)1.0	(-)1.0	(-)1.0	(-)0.7	(-)0.5	(-)0.4
要素費用による純国民生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) * 暫定。

† 推計。

(出所) *Economic Survey, 1976-77*, p. 56.

第4表 農 業 生 産

	単 位	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76*
食糧穀物	100万トン	108.42	105.17	97.03	104.66	99.83	120.83
(a) 穀物	"	96.60	94.07	87.12	94.66	89.81	107.70
米	"	42.23	34.07	39.25	44.05	39.58	49.46
小麦	"	23.83	26.41	24.73	21.78	24.10	28.33
ジョワール	"	8.10	7.72	6.97	9.10	10.41	9.52
メイイズ	"	7.49	5.10	6.39	5.80	5.56	7.04
バジュラ	"	8.03	5.32	3.93	7.52	3.27	5.73
その他の穀物	"	6.93	6.46	5.85	6.41	6.88	7.62
(b) 豆類	"	11.82	11.09	9.91	10.00	10.01	13.14
うちグラム	"	5.20	5.08	4.54	4.10	4.01	5.93
非食糧穀物							
(a) 油用種子**	"	9.26	8.75	6.86	8.85	8.53	10.17
うち落花生	"	6.11	6.18	4.09	5.93	5.11	6.99
うち菜種・マスタード	"	1.98	1.43	1.81	1.70	2.25	1.94
(b) 砂糖(粗糖換算)	"	12.98	11.63	12.76	14.43	14.72	14.71
(c) 綿(リント布)	100万 ペイル ²⁾	4.76	6.95	5.74	6.31	7.16	6.10
(d) ジュート	" ³⁾	4.94	5.68	4.98	6.22	4.47	4.44
(e) メスタ	"	1.26	1.15	1.11	1.46	1.36	1.37

(注) * 最終推計。

** 落花生、菜種・マスタード、胡麻、亜麻仁、ひま。

2) ペイルは170kg。

3) ペイルは180kg。

(出所) *Economic Survey 1976-77*, p. 59.

第5表 州別食糧穀物生産

(単位 1000トン)

州	年 度	米	小麦	その他穀類	穀類計	豆類計	合計
アンドラ・プラデーシュ	1970-71	4,786.4	10.3	2,159.5	6,956.2	449.5	7,405.7
	1971-72	4,717.1	10.8	2,183.0	6,910.9	379.6	7,290.5
	1972-73	4,256.5	9.7	2,142.1	6,408.3	299.4	6,707.7
	1973-74	5,583.2	13.6	2,676.9	8,273.7	395.3	8,669.0
	1974-75	5,700.3	18.0	2,949.9	8,668.2	417.7	9,085.9
	1975-76	6,451.0	21.0	2,535.4	9,007.4	420.8	9,428.2
アッサム	1970-71	1,980.5	12.1	9.4	2,002.0	32.3	2,034.3
	1971-72	1,908.1	48.0	9.3	1,965.4	30.9	1,996.3
	1972-73	2,177.1	160.4	10.8	2,348.3	48.0	2,396.3
	1973-74	2,066.3	48.2	12.0	2,126.5	44.7	2,171.2
	1974-75	1,983.7	77.9	13.7	2,075.3	39.6	2,114.9
	1975-76	2,290.4	67.8	17.2	2,375.4	35.6	2,411.0
ビハール	1970-71	4,154.3	1,258.9	1,480.6	6,893.8	987.4	7,881.2
	1971-72	5,273.2	2,493.7	410.7	8,177.6	889.3	9,066.9
	1972-73	4,464.5	3,136.4	1,062.6	8,663.5	656.0	9,319.5
	1973-74	4,157.5	1,648.7	1,273.6	7,079.8	684.8	7,764.6
	1974-75	4,539.6	2,000.0	844.4	7,384.0	866.9	8,250.9
	1975-76	4,847.5	2,296.9	1,049.8	8,194.2	809.0	9,003.2
グジャラート	1970-71	597.5	939.4	2,704.0	4,240.9	165.2	4,406.1
	1971-72	517.5	897.4	2,645.8	4,060.7	161.3	4,222.0
	1972-73	147.9	547.6	1,406.9	2,102.4	112.0	2,214.4
	1973-74	467.9	905.9	2,377.5	3,751.3	165.2	3,916.5
	1974-75	177.8	734.4	1,149.0	2,061.2	91.5	2,152.7
	1975-76	572.2	1,151.1	2,616.9	4,340.2	179.6	4,519.8

州	年 度	米	小 麦	そ の 他 穀	穀 類 計	豆 類 計	合 計
ハ リ ヤ ナ	1970-71	460.0	2,342.0	1,136.1	3,938.1	813.2	4,751.3
	1971-72	536.0	2,402.0	923.1	3,861.1	684.3	4,545.4
	1972-73	462.0	2,231.0	795.0	3,488.0	589.8	4,077.8
	1973-74	540.0	1,811.0	1,002.0	3,353.0	482.7	3,835.7
	1974-75	393.0	1,954.0	618.0	2,965.0	374.3	3,339.3
	1975-76	624.0	2,436.0	1,036.0	4,096.0	954.3	5,050.3
ヒ マ チ ャ ル ・ プ ラ デ ー シ ュ	1970-71	123.9	246.2	548.0	918.1	31.6	949.7
	1971-72	103.6	394.5	418.1	916.2	29.1	945.3
	1972-73	85.7	333.1	466.7	885.5	28.2	913.7
	1973-74	117.5	287.0	504.6	909.1	40.9	950.0
	1974-75	96.8	355.9	568.1	1,020.8	33.1	1,053.9
	1975-76	123.6	355.9	560.6	1,040.1	33.1	1,073.2
ジ ャ ム ・ カ シ ミ ール	1970-71	396.9	124.8	392.3	914.0	30.4	944.4
	1971-72	370.1	168.0	391.4	929.5	29.1	958.6
	1972-73	342.7	174.3	408.6	925.6	28.8	954.4
	1973-74	460.1	161.0	343.5	964.6	31.6	996.2
	1974-75	456.0	193.5	327.9	977.4	31.8	1,009.2
	1975-76	423.1	193.5	402.8	1,019.4	24.5	1,043.9
カ ル ナ ー タ カ	1970-71	1,952.9	94.6	3,511.2	5,558.7	403.6	5,962.3
	1971-72	2,097.1	187.2	3,314.1	5,598.4	466.1	6,064.5
	1972-73	1,748.8	109.2	2,503.1	4,361.1	238.9	4,600.0
	1973-74	2,131.0	207.3	3,628.6	5,966.9	570.9	6,537.8
	1974-75	1,985.5	320.2	3,540.4	5,846.1	547.5	6,393.6
	1975-76	2,334.6	280.7	3,786.7	6,420.0	600.1	7,020.1
ケ ラ ラ	1970-71	1,298.0	—	8.9	1,306.9	14.0	1,320.9
	1971-72	1,351.7	—	8.4	1,360.1	13.1	1,373.2
	1972-73	1,376.4	—	8.1	1,384.5	12.8	1,397.3
	1973-74	1,257.1	—	8.0	1,265.1	13.7	1,278.8
	1974-75	1,333.9	—	8.0	1,341.9	13.8	1,355.7
	1975-76	1,357.3	—	6.8	1,364.1	14.6	1,378.8
マ デ ィ ヤ ・ プ ラ デ ー シ ュ	1970-71	3,697.3	2,592.2	2,640.5	8,930.0	1,991.6	10,921.6
	1971-72	3,702.4	3,189.2	2,389.6	9,281.2	2,353.1	11,634.3
	1972-73	3,083.5	2,284.8	3,007.3	8,375.6	2,255.6	10,631.2
	1973-74	3,647.1	2,539.1	2,385.3	8,571.5	2,074.3	10,645.8
	1974-75	2,421.4	2,351.5	3,014.3	7,787.2	2,233.2	10,020.4
	1975-76	3,848.8	2,748.9	2,890.6	9,488.3	2,648.3	12,136.6
マ ハ ー ラ ー シ ュ ト ラ	1970-71	1,662.9	451.1	2,700.1	4,814.1	775.9	5,590.0
	1971-72	1,368.5	502.8	2,438.7	4,310.0	642.9	4,952.9
	1972-73	745.8	248.5	1,605.4	2,599.7	451.0	3,050.7
	1973-74	1,600.1	514.0	4,028.1	6,142.2	977.5	7,119.7
	1974-75	1,398.9	775.7	4,567.8	6,742.4	1,041.6	7,784.0
	1975-76	2,240.8	1,260.2	4,392.3	7,893.3	1,213.0	9,106.3
マ ニ プ ール	1970-71	159.8	—	6.8	166.6	—	166.6
	1971-72	158.6	4.2	17.1	179.9	—	179.9
	1972-73	152.2	0.2	22.0	174.4	—	174.4
	1973-74	238.6	0.1	27.2	265.9	3.6	269.5
	1974-75	274.7	0.5	22.3	297.5	3.0	300.5
	1975-76	276.4	0.8	23.6	300.8	2.3	303.1
メ ガ ー ラ ヤ	1970-71	113.9	0.2	7.4	121.5	0.9	122.4
	1971-72	108.0	0.2	8.4	116.6	0.9	117.5
	1972-73	110.0	0.2	9.0	119.2	1.0	120.2
	1973-74	112.5	0.6	10.9	124.0	0.9	124.9
	1974-75	106.7	2.0	14.6	123.3	1.0	124.3
	1975-76	119.3	1.8	13.2	134.3	1.0	135.3
ナ ガ ラ ン ド	1970-71	54.1	—	—	54.1	—	54.1
	1971-72	33.2	—	—	33.2	—	33.2
	1972-73	34.7	—	17.8	52.5	1.2	53.7
	1973-74	37.3	—	17.6	54.9	1.9	56.8
	1974-75	38.6	—	19.9	58.5	2.0	60.5
	1975-76	39.9	—	19.5	59.4	0.9	60.3

州	年度	米	小麦	その他穀類	穀類計	豆類計	合計
オリッサ	1970-71	4,341.1	18.5	277.9	4,637.5	466.6	5,104.1
	1971-72	3,619.5	38.7	305.4	3,963.6	390.2	4,353.8
	1972-73	3,983.1	85.1	303.4	4,371.6	488.8	4,860.4
	1973-74	4,404.4	82.8	312.5	4,799.7	475.0	5,274.7
	1974-75	3,166.0	85.9	290.3	3,542.2	428.4	3,970.6
	1975-76	4,531.8	97.7	335.3	4,964.8	496.9	5,461.7
パンジャブ	1970-71	688.0	5,145.0	1,164.2	6,997.2	309.1	7,306.3
	1971-72	920.0	5,618.0	1,085.1	7,623.1	305.2	7,928.3
	1972-73	955.0	5,368.0	1,076.6	7,399.6	294.0	7,693.6
	1973-74	1,189.0	5,181.0	1,004.9	7,374.9	352.3	7,727.2
	1974-75	1,179.0	5,300.0	1,234.1	7,713.1	244.6	7,957.7
	1975-76	1,445.0	5,705.0	1,198.1	8,348.1	403.4	8,751.5
ラージャスタン	1970-71	134.5	1,951.2	4,975.1	7,060.8	1,777.3	8,838.1
	1971-72	159.4	1,888.7	2,969.0	5,017.1	1,317.7	6,334.8
	1972-73	80.0	1,753.5	2,329.4	4,162.9	994.9	5,157.8
	1973-74	118.1	1,790.7	3,532.6	5,441.4	1,279.1	6,720.5
	1974-75	100.2	1,819.3	2,097.1	4,016.6	960.9	4,977.5
	1975-76	222.4	2,288.3	3,127.4	5,638.1	2,081.0	7,719.1
タミル・ナードゥ	1970-71	5,303.4	0.5	1,553.7	6,857.6	116.5	6,974.1
	1971-72	5,302.0	0.7	1,486.7	6,789.4	153.7	6,943.1
	1972-73	5,569.1	0.4	1,405.6	6,975.1	192.0	7,167.1
	1973-74	5,589.5	0.6	1,529.6	7,119.7	204.8	7,324.5
	1974-75	3,574.7	0.6	1,107.3	4,682.6	114.6	4,797.2
	1975-76	5,867.0	0.8	1,717.3	7,585.1	175.7	7,760.8
トリプーラ	1970-71	256.1	—	—	256.1	1.3	257.4
	1971-72	270.8	0.9	—	271.7	1.4	273.1
	1972-73	183.3	1.4	—	184.7	0.9	185.6
	1973-74	262.0	0.8	—	262.8	1.1	263.9
	1974-75	326.0	1.3	—	327.3	1.2	328.5
	1975-76	366.6	4.9	—	371.5	1.7	373.2
ウッタル・プラデーシュ	1970-71	3,700.9	7,689.5	5,125.1	16,515.5	3,078.2	19,593.7
	1971-72	3,776.5	7,550.1	3,451.0	14,777.6	2,919.9	17,697.5
	1972-73	3,273.0	7,515.2	4,443.1	15,231.3	2,923.0	18,154.3
	1973-74	3,858.8	5,878.8	3,998.9	13,736.5	1,849.6	15,586.1
	1974-75	3,523.4	7,175.6	3,569.6	14,268.6	2,185.0	16,453.6
	1975-76	4,366.9	8,135.9	3,987.6	16,490.4	2,637.0	19,127.4
西ベンガル	1970-71	6,140.1	868.1	107.8	7,116.0	375.0	7,491.0
	1971-72	6,508.4	921.0	109.3	7,538.9	317.0	7,855.9
	1972-73	5,715.3	688.0	84.2	6,487.5	284.8	6,772.3
	1973-74	5,799.2	629.9	106.9	6,536.0	349.6	6,885.6
	1974-75	6,543.4	836.8	110.3	7,490.5	375.5	7,866.0
	1975-76	6,822.9	1,187.2	125.9	8,136.0	395.9	8,531.9
全 国	1970-71	42,225.2	23,832.5	30,546.5	96,604.2	11,817.8	108,422.0
	1971-72	43,068.0	26,409.9	24,596.4	94,074.3	11,093.4	105,167.7
	1972-73	39,245.3	24,734.6	23,139.7	87,119.6	9,906.7	97,026.3
	1973-74	44,051.0	21,777.5	28,828.5	94,657.0	10,007.5	104,664.5
	1974-75	39,578.9	24,104.4	26,128.7	89,812.0	10,014.2	99,826.2
	1975-76	49,457.5	28,335.7	29,904.9	107,698.1	13,135.3	120,833.4

(出所) Economic Survey 1976-77, pp. 60-63.

年度 単位	1975-76*					1976-77*							
	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76*	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期
	1000トン	1,503	975	1,226	1,343	1,471	1,416	324	355	337	400	396	442
酸	449	489	483	480	516	555	130	141	133	151	127	131	154
ソ ー ダ	371	385	391	419	426	469	92	124	126	127	123	127	128
苛性ソーダ	755	803	733	776	836	836	187	225	218	206	201	220	221
紙・板紙	3.79	4.33	4.30	4.66	4.83	4.74	1.15	1.34	1.18	1.07	1.24	1.36	1.37
タイヤ・チューブ	3.45	4.24	4.29	4.28	4.18	4.53	0.99	1.35	1.15	1.04	1.11	1.18	1.48
自動車用タイヤ	19.20	22.36	20.86	24.03	25.05	24.31	6.33	5.77	6.01	6.20	5.73	5.94	5.54
自動車用チューブ	13.81	14.35	13.81	16.22	18.53	16.56	3.91	4.15	4.14	4.36	4.30	4.39	3.48
セメント	14.4	15.0	15.6	14.7	14.7	17.2	3.8	4.2	4.4	4.8	4.7	4.4	4.8
耐火レンガ	683	808	772	710	753	728	178	189	183	178	201	194	194
石油製品	17.1	18.6	17.9	19.5	19.6	21.1	5.2	5.1	5.2	5.6	5.3	5.5	5.3
繊維工業	1,060	1,274	1,212	1,074	1,049	1,143	268	298	287	290	261	221	268
ジュート繊維	929	902	972	1,000	1,025	1,003	222	257	261	263	260	256	236
綿糸	7,596	7,549	7,918	7,946	8,267	8,091	1,856	2,061	2,140	2,034	2,140	1,929	1,842
綿布(合計)	4,055	4,039	4,224	4,083	4,450	3,961	942	1,021	1,005	993	1,003	981	904
組織部門	3,541	3,510	3,694	3,863	3,817	4,130	914	1,040	1,135	1,041	1,137	948	938
非組織部門	98.1	102.3	113.1	101.1	115.9	104.5	22.8	26.3	25.5	29.9	31.3	32.4	32.7
レーヨン糸①	947	968	918	846	863	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
人絹	3,740	3,113	3,873	3,948	4,792	4,635	876	44	1,025	2,690	492	57	1,396
食品工業	421	431	456	468	494	485	128	202	138	17	140	210	137
砂糖	71.4	95.6	73.2	92.1	90.2	90.7	30.1	15.7	12.5	32.4	27.3	14.0	10.0
茶	558	594	580	449	353	489	113	95	120	161	129	114	140
コーヒー	55.8	61.0	64.7	66.5	70.6	79.9	18.0	19.1	20.7	22.1	21.9	21.3	22.8
植物油													
電力(発電量)①													

(注) 暫定。
 ① 紡績、機械、加工機械を含む。② 鉄道工場での生産を含む。③ バス、トラック、小型四輪車、三輪車を含む。④ ビスコース糸、アセテート糸を含む。
 ⑤ 砂糖シーズンの関係で10月から翌年9月を1年とする。⑥ 公共用のみ。
 (出所) *Economic Survey 1976-77*, pp. 70-72.

第7表 国際収支

(単位 1000万ルピー)

年次	1973-74			1974-75			1975, 4-6月			1975, 7-9月		
	貸方	借方	残	貸方	借方	残	貸方	借方	残	貸方	借方	残
経常勘定												
商品	2345.8	836.4	+1509.4	3164.4	1004.4	+2160.0	851.9	312.2	+ 539.7	953.1	290.6	+ 662.5
民間												
政府	4.9	1892.9	-1888.0	15.3	3152.5	-3137.2	1.0	833.5	- 833.4	-	1034.3	-1034.3
非貨幣金移動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行	56.5	17.0	+ 39.5	94.0	15.1	+ 78.9	44.0	4.9	+ 39.1	43.9	6.6	+ 37.3
運送	144.0	107.4	+ 36.6	216.3	132.6	+ 83.7	56.7	47.0	+ 9.7	59.3	54.3	+ 5.0
保険	21.1	13.6	+ 7.5	27.3	13.9	+ 13.4	8.7	6.3	+ 2.4	8.7	7.0	+ 1.7
投資収益	41.9	304.8	- 262.9	94.1	259.3	- 165.2	25.2	70.7	- 45.5	22.1	67.5	- 45.4
その他の政府取引	32.8	21.9	+ 10.9	47.6	30.2	+ 44.4	16.5	8.6	+ 7.9	30.3	7.5	+ 22.8
その他	56.8	91.3	- 34.5	96.2	100.0	- 3.8	37.9	33.0	+ 4.9	38.3	44.1	- 5.8
移転支出	1700.1	8.5	+1691.6	16.7	9.0	+ 7.7	84.9	0.8	+ 48.1	13.8	1.4	+ 12.4
民間	203.3	12.0	+ 191.3	279.9	6.2	+ 273.7	121.5	6.4	+ 115.1	136.7	2.6	+ 134.1
経常勘定取引合計	4607.2	3305.8	+1301.4	4078.8	4723.2	- 644.4	1211.4	1323.4	- 112.0	1306.2	1515.6	- 209.7
誤差脱ろ	-	-	- 207.5	-	-	- 296.1	-	-	+ 111.7	-	-	+ 113.6
資本勘定												
民間												
長期	38.6	75.8	- 37.2	41.8	68.0	- 26.2	10.9	25.9	- 15.0	8.9	25.3	- 16.4
短期	0.6	2.4	- 1.8	0.5	1.8	- 1.3	0.1	0.4	- 0.3	0.3	0.5	- 0.2
銀行	54.5	55.3	- 0.8	107.0	154.3	- 47.3	37.5	50.2	- 12.7	28.2	15.8	+ 12.4
政府												
融資	892.3	1.6	+ 890.7	1557.2	3.5	+1553.7	201.6	0.7	+ 200.9	488.6	0.4	+ 488.2
償還	-	1991.8	-1991.8	-	237.0	- 237.0	-	66.3	- 66.3	-	51.9	- 51.9
その他	418.9	288.0	+ 130.9	481.2	775.3	- 294.1	90.0	307.8	- 217.8	121.1	177.2	- 56.1
リザーブ	281.9	365.8	- 83.9	355.2	362.5	- 7.3	140.9	29.4	+ 111.5	5.9	285.8	- 279.9
資本, 貨幣用金合計	1686.8	2780.7	-1093.9	2542.9	1602.4	+ 940.5	481.0	480.7	+ 0.3	653.0	556.9	+ 96.1

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Aug. 1977, S. 484-486.

第8表 貿易収支

(単位 10万ルピー)

年次	商 品			金		
	輸 入	輸 出	収 支 尻	輸 入	輸 出	収 支 尻
1970-71	1,634,20	1,535,16	- 99,04	94	-	- 94
1971-72	1,824,54	1,608,22	- 216,32	26,89	-	- 26,89
1972-73	1,867,44	1,970,83	+ 103,39	67	-	- 67
1973-74	2,955,37	2,523,40	- 431,97	67	-	- 67
1974-75	4,519,93	3,330,59	-1,189,34	3	-	- 3
1975-76	5,017,96	3,863,18	-1,154,78	4	-	- 4
1976-77*	5,063,00	5,142,00	+ 79,00			
1976年8月	411,00	380,00	- 31,00			
1977年3月*	402,00	621,00	+ 219,00			
" 4月*	376,00	481,00	+ 105,00			
" 5月*	359,00	408,00	+ 49,00			
" 6月*	303,00	411,00	+ 108,00			
" 7月*	440,00	428,00	- 12,00			
" 8月*	476,00	389,00	- 87,00			

(注) * 暫定

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sept. 1977, S. 541.

第9表 主要輸出品

(単位 1000万ルピー, 切下げ後)

商 品 名	物量単位	1973-74		1974-75		1975-76		1976-77 4月-12月		1975-76 4月-12月	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ジュート製品	1000トン	536	227.5	589	296.8	516	248.3	321	137.6	386	187.5
茶	100万 kg	192	146.0	230	228.1	212	236.8	185	216.2	160	179.8
綿織物	金額	—	195.1	—	158.9	—	158.7	—	178.8	—	99.0
工場製 手織	100万 m ²	653	162.7	370	129.7	415	119.4	414	142.6	250	73.5
	100万 m ²	68	32.4	50	29.3	58	39.4	52	36.3	38	25.5
ココヤシ皮繊維製品	1000トン	46	15.3	42	17.9	36	19.0	33	18.0	26	13.5
鉄鉱石	100万トン	24	132.9	22	160.4	23	213.8	15	157.7	15	139.0
コブラ・ケーキ	1000トン	1,282	178.2	835	96.0	985	86.1	1,201	141.2	641	55.0
皮革・皮革製品	金額	—	172.2	—	145.0	—	201.3	—	190.0	—	133.4
カシューの実	100万 kg	52	74.7	65	118.2	54	96.1	47	95.4	45	80.6
タバコ	100万 kg	81	70.9	78	82.2	79	98.4	74	87.7	68	87.8
機械製品	金額	—	201.7	—	356.7	—	408.7	—	391.4	—	285.6
コーヒー	100万 kg	53	46.0	50	51.4	59	66.7	40	85.1	51	53.0
雲母	100万 kg	26	13.0	34	18.2	18	14.6	10	12.6	15	10.1
砂糖	1000トン	253	42.7	695	339.0	1,201	472.3	370	103.2	726	309.0
こししょう	100万 kg	32	29.5	26	34.5	24	33.9	7	11.9	14	18.6
マンガン鉱	1000トン	794	9.4	1,046	17.6	786	17.5	469	10.9	541	12.4
生皮・皮革等	金額	—	1.5	—	0.4	—	0.2	—	0.3	—	0.1
原綿	1000トン	55	32.4	20	15.2	51	38.8	30	26.6	22	16.2
鉱物・燃料等	金額	—	15.3	—	20.4	—	35.6	—	20.9	—	25.2
鉄鋼	金額	—	26.2	—	21.1	—	68.2	—	206.5	—	37.9
化学製品	金額	—	50.3	—	92.9	—	84.5	—	79.8	—	64.9
魚類及び加工品	100万 kg	48	89.2	39	66.2	52	126.6	44	137.9	40	93.5
絹織物	100万 m	78	28.3	29	18.4	26	15.1	37	21.1	18	10.5
はきもの	100万足	14	13.3	18	20.3	13	21.2	11	20.1	9	13.3
植物油	金額	—	37.9	—	43.0	—	37.2	—	43.1	—	33.0
綿衣料	金額	—	67.4	—	96.9	—	144.9	—	175.3	—	83.4
手工芸品	金額	—	173.6	—	186.6	—	224.1	—	285.7	—	152.2
その他	金額	—	433.2	—	626.6	—	773.2	—	691.6	—	515.5
計	金額	—	2,523.4	—	3,328.8	—	3,941.6*	—	3,546.5	—	2,708.0

(注) * 1975-76の輸出額は、その後の修正で404億2800万ルピーとされたが、商品別の金額は発表されていない。

(出所) *Economic Survey 1976-77*, pp. 104-105.

第10表 主要輸入品

(単位 1000万ルピー, 切下げ後)

	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 4月-12月	1975-76 4月-12月
I 消費財	131.2	80.8	473.1	673.8	1,338.3	790.1	949.3
穀物、食料加工品	131.2	80.8	473.1	763.1	1,338.3	790.1	949.3
II 原材料・中間製品	1,077.4	1,092.4	1,660.6	2,863.8	2,714.4	1,955.6	2,136.3
カシュ-ナツツ	27.9	31.8	28.8	36.6	33.6	14.1	29.7
コ プ ラ	1.7	0.7	Neg.	Nil	Nil	0.7	Nil
ゴム (合成再生を含む)	3.6	3.7	4.1	7.0	6.8	5.7	5.1
織 維	138.2	114.9	92.8	67.1	72.7	112.9	58.7
羊 毛	11.8	8.9	16.1	26.3	24.5	19.1	20.0
綿	113.4	90.9	52.0	27.4	28.2	68.0	24.7
ジ ュ ー ト	Nil	1.1	12.2	3.8	3.3	6.8	0.5
石油・潤滑油	194.1	204.0	560.3	1,156.9	1,225.7	930.4	911.3
動植物油	46.5	24.9	64.9	34.9	18.3	74.2	14.4
肥料・化学製品	240.9	281.8	395.1	827.4	785.1	337.2	675.0
肥料・肥料原料	111.3	145.7	226.8	588.9	556.3	158.8	504.8
化学材料・合成品	71.8	91.4	109.7	186.2	177.4	98.4	135.2
染色・皮なめし・着色材料	8.4	9.1	10.4	11.4	11.6	10.7	8.9
医薬	26.6	23.2	26.4	34.2	36.2	31.6	26.7
プラスチック再生セルロース 人造樹脂	9.2	11.9	15.7	18.4	19.2	16.0	14.8
パルプ・スクラップ紙	9.6	10.1	9.3	9.8	16.3	4.5	14.5
紙・ボール紙	34.9	31.4	29.2	59.5	56.2	52.8	51.2
非金属材料製品	40.0	54.2	86.3	62.2	96.3	131.4	67.9
鉄	237.6	225.8	249.5	423.7	305.6	168.0	236.4
非鉄金属製品	102.4	109.1	140.3	178.7	97.8	123.7	72.1
III 資本財	482.7	550.8	673.5	723.3	910.7	700.6	690.3
金属加工製品	12.1	18.8	21.9	27.6	28.9	20.9	23.4
非電気機械	270.9	297.9	426.6	403.5	564.5	470.9	408.3
電気機械	105.1	134.0	130.0	161.0	187.2	119.2	150.6
輸送機械	94.6	100.1	95.0	131.2	130.1	89.6	108.0
IV その他	133.2	143.4	148.2	167.9	194.4	145.5	140.3
計	1,824.5	1,867.4	2,955.4	4,518.8	5,157.8*	3,591.8	3,916.2

(注) * 1975-76の輸入額は修正後526億5200万ルピー。しかし商品別の金額は発表されていない。

(出所) *Economic Survey 1976-77*, p. 103.

第11表 外貨準備

各年度末	金 単位10万ルピー	SDR 100万 SDR	外 貨 10万ルピー	準備合計	前年(月)比
1970-71	182,53	148.9	438,12	732,34	- 88,61
1971-72	182,53	247.7	480,38	848,68	+116,34
1972-73	182,53	246.5	478,90	846,29	- 2,39
1973-74	182,53	244.9	580,78	947,02	+100,73
1974-75	182,53	234.9	610,50	969,24	+ 22,22
1975-76	187,80	202.8	1,491,70		
1976-77	187,80	187.4	2,862,99		
1977年4月	187,80	182.1	3,210,94		
1977年5月	187,80	179.6	3,476,71		
1977年6月	187,80	184.6	3,581,96		
1977年7月	187,80	144.6	3,439,29*		
1977年8月	187,80	138.9	3,554,35*		

(注) *暫定。金10g=84.39ルピー。金準備は1977年1月に IMF からの返却により5280万ルピー増加。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, Aug. 1977, S. 462.

第12表 国別援助供与状況 (借款・贈与)

(単位 1000万ルピー)

年 度	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76
I コンソーシヤム・メンバー						
(a) 借 款	705.4	744.5	639.6	1,028.1	1,297.4	1,192.3
(b) 贈 与	53.7	33.7	36.6	41.1	121.0	369.7
(c) 商品援助ルピー支払 (含む PL 480)	—	22.5	—	—	—	—
(d) 商品援助外貨支払	—	96.2	—	—	—	—
小 計	759.1	926.9	676.2	1,069.2	1,418.1	1,562.0
国別・機関別						
(i) オーストリア						
借款	1.1	0.7	2.1	2.3	3.2	2.6
贈与	0.4	—	—	—	—	—
小計	1.5	0.7	2.1	2.3	3.2	2.6
(ii) ベルギー						
借款	10.1	3.0	3.6	5.0	6.0	7.5
贈与	—	—	—	—	—	0.6
小計	10.1	3.0	3.6	5.0	6.0	8.1
(iii) カナダ						
借款	26.9	39.1	55.9	56.8	8.2	12.9
贈与	31.9	27.9	10.8	13.6	38.6	45.8
小計	58.8	67.0	66.7	70.4	46.8	58.7
(iv) デンマーク						
借款	—	—	4.1	—	6.9	—
贈与	—	—	0.1	—	34.3	2.3
小計	—	—	4.2	—	41.2	2.3
(v) フランス						
借款	41.9*	24.0	66.1	56.2	67.3	63.3
贈与	—	—	—	—	—	3.8
小計	41.9	24.0	66.1	56.2	67.3	67.1
(vi) 西ドイツ						
借款	51.8	51.4	58.3	87.3	112.3	124.9
贈与	3.5	3.9	5.0	6.7	3.2	5.0
小計	55.3	55.3	63.3	94.0	115.5	129.9
(vii) イタリア						
借款	6.0	6.0	10.1	13.6	—	—
(viii) 日本						
借款	24.3*	101.1	59.1	96.3	81.3	87.5
贈与	—	—	—	—	—	—
小計	24.3	101.1	59.1	96.3	81.3	87.5
(ix) オランダ						
借款	8.3	10.4	15.3	19.3	25.4	57.7
贈与	0.5	0.5	0.5	0.6	4.2	29.6
小計	8.8	10.9	15.8	19.9	29.6	87.3
(x) ノルウェー						
借款	—	—	—	—	—	—
贈与	1.3	—	—	—	6.0	8.2
小計	1.3	—	—	—	6.0	8.2
(xi) スウェーデン						
借款	18.1	3.7	26.5	12.5	23.5	14.4
贈与	—	—	20.2	20.2	30.8	33.0
小計	18.1	3.7	46.7	32.7	54.3	47.4
(xii) イギリス						
借款	84.8	98.1	108.8	164.6	111.8	—
贈与	1.0	1.4	—	—	3.9	241.4
小計	85.8	99.5	108.8	164.6	115.7	241.4
(xiii) アメリカ						
借款	264.9@	48.5	30.2	22.9	140.2	—
贈与	15.1	—	—	—	—	—
PL 480/665 等援助						
ルピー返済	—	22.5	—	—	—	—
外貨返済	—	96.2	—	—	—	20.0
小計	280.0	167.2	30.2	22.9	140.2	20.0

年 度	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76
(xiv) 世 銀	41.3	45.0	—	54.7	128.8	87.4
(xv) 第 2 世 銀	125.9	334.5	199.5	436.6	582.5	714.1
II ソ連・東欧諸国						
借 款	—	—	—	80.0	—	—
贈 与	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	80.0	—	—
国 別						
(i) ブルガリア 借 款	—	—	—	—	—	—
(ii) チェコスロバキア 借 款	—	—	—	80.0	—	—
贈 与	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	80.0	—	—
(iii) ハンガリー 借 款	—	—	—	—	—	—
(iv) ポーランド 借 款	—	—	—	—	—	—
(v) ソ 連 借 款	—	—	—	—	—	—
贈 与	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
(vi) ユーゴスラビア 借 款	—	—	—	—	—	—
III その他諸国						
借 款	—	—	—	21.4	184.0	1,020.5
贈 与	2.8	2.3	—	—	68.8	71.0
小 計	2.8	2.3	—	21.4	252.8	1,091.5
国 別						
(i) オーストラリア 贈 与	2.8	2.3	—	—	2.8	6.8
(ii) ニューゼーランド 贈 与	—	—	—	—	—	—
(iii) ス イ ス 借 款	—	—	—	21.4	—	—
(iv) EEC 贈 与	—	—	—	—	66.0	64.2
(v) 産 油 国 借 款	—	—	—	—	184.0	1,020.5
総 計						
(a) 借 款	761.9	929.2	676.2	1,170.6	1,671.2	2,653.5
(b) 贈 与	705.4	774.5	639.6	1,129.5	1,481.4	2,212.8
(c) PL 480/665 等援助	56.5	36.0	36.6	41.1	189.8	440.7
(i) ル ピ ー 返 済	—	22.5	—	—	—	—
(ii) 外 貨 返 済	—	96.2	—	—	—	—

(注) ○ 1970-71年度まで1ドル=7.50ルピー, 1971-72年度は, 1971年5月以前のレートで換算, 1972-73年度は, 1971年12月の通貨調整後のセントラル・レートを基礎に換算。

○ 1973-74年度, 1974-75年度はソ連小麦援助を除く。

* 1971年4月調印された第10次円クレジット分1億9000万ルピーを除く。前年1970-71年度分とする。

◎ 1969-70年度生産ローン No. 207 の12億ルピー分を含む。

(出所) *Economic Survey 1976-77*, pp. 108-110.

第13表 国別援助使用状況（借款・贈与）

（単位 1000万ルピー）

年 度	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76
I コンソーシウム・メンバー						
(a) 借 款	601.9	651.8	624.0	794.4	897.0	985.4
(b) 贈 与	42.2	47.9	12.0	20.4	44.3	186.2
(c) PL 480/665 等援助						
(i) ルピー支払	37.7	8.8	—	—	—	—
(ii) 外貨支払	51.3	103.1	4.3	—	—	92.3
(d) 小 計	733.1	811.6	640.3	814.8	941.3	1,263.9
国 別						
(i) オーストリア 借款	1.7	0.7	1.8	2.4	1.4	2.7
贈与	0.4	—	—	—	—	—
小計	2.1	0.7	1.8	2.4	1.4	2.7
(ii) ベルギー 借款	5.1	4.2	3.0	2.8	16.3	19.0
贈与	—	—	—	—	—	0.6
小計	5.1	4.2	3.0	2.8	16.3	19.6
(iii) カナダ 借款	46.5	49.4	55.3	47.6	45.4	28.4
贈与	34.6	27.8	5.6	12.3	32.6	44.1
小計	81.1	77.2	60.9	59.9	78.0	72.5
(iv) デンマーク 借款	1.4	1.4	1.0	2.1	1.9	2.1
贈与	—	—	0.1	—	0.3	0.8
小計	1.4	1.4	1.1	2.1	2.2	2.9
(v) フランス 借款	36.8	44.8	39.1	52.3	39.5	62.6
(vi) 西ドイツ 借款	53.6	68.2	81.8	81.4	100.8	156.8
贈与	3.5	3.9	5.0	6.2	—	3.3
小計	57.1	72.1	86.8	87.6	100.8	160.1
(vii) イタリア 借款	10.7	12.0	13.5	1.0	1.6	8.5
(viii) 日 本 借款	36.5	41.8	62.0	95.7	95.6	89.4
贈与	—	—	—	—	—	—
小計	36.5	41.8	62.0	95.7	95.6	89.4
(ix) オランダ 借款	16.2	11.6	11.0	20.1	24.4	23.0
贈与	0.5	0.5	0.5	0.6	—	22.9
小計	16.7	12.1	11.5	20.7	24.4	45.9
(x) ノルウェー 借款	—	0.1	1.0	—	—	—
贈与	—	1.7	—	0.2	5.9	—
小計	—	1.8	1.0	0.2	5.9	—
(xi) スウェーデン 借款	4.0	8.4	12.5	7.9	33.0	26.9
贈与	—	—	0.4	1.1	5.5	38.3
小計	4.0	8.4	12.9	9.0	38.5	65.2
(xii) イギリス 借款	75.3	91.4	125.7	130.5	112.7	63.4
贈与	3.2	1.5	—	—	—	76.2
小計	78.5	92.9	125.7	130.5	112.7	139.6
(xiii) アメリカ						
(a) 借 款	227.9	209.2	50.1	68.2	69.4	36.6
(b) 贈 与	—	12.5	0.4	—	—	—
(c) 商 品 援 助 (PL 480 等)						
(i) ルピー支払	37.7	8.8	—	—	—	—
(ii) 外貨支払	51.3	103.1	4.3	—	—	92.3
(d) 小 計	316.9	333.6	54.8	68.2	69.4	128.9

年 度		1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76
(xiv) 世 銀		41.7	29.1	34.9	27.1	35.2	35.8
(xv) 第 2 世 銀		44.5	79.5	132.0	255.3	319.8	430.2
II ソ連・東欧諸国	借款	54.9	17.8	17.5	182.0*	162.0**	70.0
	贈与	—	—	—	—	—	—
	小計	54.9	17.8	17.5	182.0	162.0	70.0
国 別							
(i) ブルガリア	借款	—	—	—	—	—	—
(ii) チェコスロバ キア	借款	1.3	1.4	6.7	6.6	6.4	5.0
	贈与	—	—	—	—	—	—
	小計	1.3	1.4	6.7	6.6	6.4	5.0
(iii) ハンガリー	借款	0.7	—	—	—	1.7	2.4
(iv) ポーランド	借款	2.8	2.4	0.6	2.4	1.7	0.5
(v) ソ 連	借款	36.8	14.0	9.5	164.7	148.9	26.9
	贈与	—	—	—	—	—	—
	小計	36.8	14.0	9.5	164.7	148.9	26.9
(vi) ユーゴスラビア	借款	13.3	—	0.7	—	—	16.6
(vii) 東 ド イ ツ	借款	—	—	—	3.3	3.3	8.0
(viii) ルーマニア	借款	—	—	—	5.0	—	10.6
III そ の 他	借款	2.1	2.1	8.4	2.2	184.5	408.0
	贈与	1.3	2.6	—	0.3	49.6	97.1
	小計	3.4	4.7	8.4	2.5	234.1	505.1
国 別							
(i) オーストラリア	贈与	1.3	2.6	—	—	2.8	13.2
(ii) ニュージーランド	贈与	—	—	—	—	—	—
(iii) ス イ ス	借款	2.1	2.1	1.6	2.2	0.5	7.6
(iv) ス ペ イ ン	借款	—	—	6.8	—	—	—
(v) EEC	贈与	—	—	—	0.3	46.8	83.9
(vi) 産 油 国	借款	—	—	—	—	184.0	400.4
総 計		791.4	834.1	666.2	999.3	1,337.4	1,839.0
(a) 借 款		658.9	671.7	649.9	978.6	1,243.5	1,463.4
(b) 贈 与		43.5	50.5	12.0	20.7	93.9	283.3
(c) PL 480/665 等援助							
(i) ルピー支払		37.7	8.8	—	—	—	—
(ii) 外貨支払		51.3	103.1	4.3	—	—	92.3

(注) 1970-71年度は1ドル=7.50ルピー、1971-72年度は、1971年5月以前のレートで換算、1972-73年度は1971年12月の通貨調整後のセントラル・レートを基礎に換算、1973-74年度は援助国通貨とのレートを四半期毎に算出して換算、1974-75年度は月平均レートを採用。

*,** 1973-74年度と1974-75年度のソ連小麦援助を含む。

(出所) *Economic Survey 1976-77*, pp. 111-113.

第14表 卸売物価指数

(1970-71年=100)

	ウェイト	1971-72	1975-76	1976-77	1976年 9月	1977年 6月	1977年 7月	1977年 8月	1977年 9月
全 商 品	1,000.00	105.6	173.0	176.4	179.5	188.3	188.7	188.1	188.1
I 一 次 産 品	416.67	100.9	165.8	166.9	167.8	187.2	188.2	187.2	186.4
食 料 品	297.99	101.1	163.6	155.1	155.8	174.8	176.4	176.5	176.7
非 食 料 品	106.21	98.6	139.8	167.5	169.5	188.8	187.8	183.6	180.1
鉱 物	12.47	115.4	440.4	442.7	442.9	473.0	442.1	473.1	473.2
II 燃料・動力・電力・潤滑油	84.59	105.9	219.2	230.8	230.4	232.4	232.4	232.4	232.4
III 製 造 品	498.74	109.5	171.2	175.1	180.6	181.8	181.7	181.4	182.1
食 品	133.22	118.4	181.4	189.1	210.2	196.8	195.8	195.4	197.4
アルコール飲料・タバコ	27.08	106.8	164.7	168.2	170.0	167.9	170.7	170.7	170.7
織 維	110.26	109.6	147.3	154.9	153.8	170.4	171.9	171.6	171.6
紙 ・ 紙 製 品	8.51	110.4	183.8	187.7	178.8	181.2	182.1	182.1	182.1
皮革・皮革製品	3.85	115.7	207.9	228.1	229.3	225.6	227.9	225.0	225.6
ゴム・ゴム製品	12.07	101.7	156.9	157.4	157.2	156.7	156.7	156.7	156.7
化学・化学製品	55.48	101.5	175.6	171.2	171.4	172.5	172.9	172.8	173.2
非鉄金属製品	14.15	109.3	187.9	191.0	191.1	101.8	102.5	102.8	102.8
卑金属・合金・金属製品	59.74	104.7	184.8	190.1	190.6	193.8	193.5	193.4	193.4
機械・輸送機器	67.18	105.3	172.6	170.1	170.3	170.8	171.1	171.1	171.2
その他の他製	7.20	102.5	167.8	165.8	164.8	177.0	179.5	175.0	177.3

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sept. 1977, S. 538-540.

第15表 都市勤労者消費者物価指数

(1960年=100)

年 度	1970-71	1975-76	1976-77	1976年8月	1977年8月
全 国	174	277	277	277	297
ボンベイ	168	246	255	256	269
デリー, ニューデリー	174	273	274	276	294
カルカッタ	170	243	251	252	267
マドラス	175	306	294	291	303
ハイデラバード, セカンデラバード	174	283	282	278	304
バンガロール	172	284	286	280	305
ラクノー	166	270	274	272	300
アーメダバード	171	272	263	262	292
ジャイプール	183	311	312	311	337
パトナ	191	284	282	278	302
スリナガル	184	280	300	296	317
トリヴァンドラム	178	297	301	299	306
カタック, プバネスワール	176	270	272	271	291
ポパール	180	296	295	297	324
チャンディガル	178	278	284	286	301
シロ	166	274	268	270	286

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sept. 1977, S. 536.

第16表 通貨供給

(単位 1,000万ルピー)

最後の金曜日	流 通 貨 幣					預 金 通 貨		
	銀 行 券 高 流 通 (1)	ル ピー 硬 貨 高 流 通 (2)	小 額 硬 貨 高 流 通 (3)	銀 行 の 保 有 す る 銀 行 券 (4)	計 (1+2+3-4) (5)	要 求 銀 行 預 金 (6)	準 備 銀 行 へ の 預 金 (7)	計 (8)
1970-71	4,169	247	137	186	4,367	2,910	44	2,954
1975-76	6,492	331	224	343	6,704	6,385	54	6,439
1976-77	7,700	335	233	399†	7,869†	7,635†	100	7,735†
1976年9月	6,900	319	231	352†	7,097†	7,050†	71	7,121†
1977年4月	8,043	341	233†	420†	8,196†	7,742†	79	7,821†
“ 5月	8,097	349	233†	443†	8,236†	7,900†	70	7,971†
“ 6月	8,200	348	233†	458†	8,323†	7,961†	53	8,014†
“ 7月	7,859	348†	233†	456†	7,984†	8,067†	54†	8,122†
“ 8月	7,855	348†	233†	470†	7,966†	8,155†	60†	8,214†
“ 9月	7,821	348†	233†	473†	7,929†	8,341†	62†	8,403†

最後の金曜日	通 貨 供 給 高						
	M ₁ (5+8) (9)	郵便局のセイ ビングバンク預金 (10)	M ₂ (9+10) (11)	銀 行 定 期 預 金 (12)	M ₃ (9+12) (13)	郵 便 局 預 金 (14)	M ₄ (13+14) (15)
1970-71	7,321	990	8,311	3,637	10,958	1,184	12,142
1975-76	13,143	1,475	14,619	9,142	22,286	3,183	25,469
1976-77	15,603†	1,483	17,086†	11,666†	27,270†	3,541	30,811†
1976年9月	14,218†	1,438	15,656†	10,633†	24,851†	3,318	28,168†
1977年4月	16,018†	1,456	17,474†	12,107†	28,125†	3,544	31,669†
“ 5月	16,207†	1,437	17,644†	12,373†	28,580†	3,554	32,134†
“ 6月	16,337†	1,434	17,771†	12,704†	29,041†	3,576	32,617†
“ 7月	16,106†	1,444	17,549†	12,992†	29,097†	3,621	32,719†
“ 8月	16,181†	1,457	17,637†	13,159†	29,340†	3,664	33,004†
“ 9月	16,331†	1,457†	17,788†	13,244†	29,575†	3,664†	33,239†

(注) † 暫定

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sept. 1977, S. 515.